

津市公報

第 446 号
令和6年7月22日

目 次

津市条例

- 津市支所及び出張所設置条例の一部を改正する条例
- 津市まち・ひと・しごと創生推進基金条例の一部を改正する条例
- 津市市税条例の一部を改正する条例
- 津市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例
- 津市指定介護老人福祉施設・特別養護老人ホーム等の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
- 津市家庭的保育事業等の設置及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例
- 津市運動施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

津市告示

- 公示送達
- 認可地縁団体の告示事項の変更
- 認可地縁団体の告示事項の変更
- 公示送達
- 令和5年10月1日から令和6年3月31日までの津市駐車場事業の業務状況の公表
- 令和5年10月1日から令和6年3月31日までの津市水道事業及び津市下水道事業の業務状況の公表
- 令和5年10月1日から令和6年3月31日までの津市モーター・ボート競走事業の業務状況の公表
- 放置自転車の撤去及び保管
- 障害者総合支援法に基づく指定特定相談支援事業者及び児童福祉法に基づく指定障害児相談支援事業者の事業廃止
- 認可地縁団体の告示事項の変更
- 議決を経た予算等の公表
- 令和6年能登半島地震による市税に関する申告期限等の延長
- 介護保険法に基づく居宅介護支援事業所の廃止
- 介護保険法に基づく居宅介護支援事業所の廃止
- 市道路線の認定
- 市道路線の区域決定
- 市道路線の区域変更
- 市道路線の供用開始
- 市道路線の廃止
- 公示送達

津市公告

- 負傷動物の収容
- 建設工事等に係る事後審査型条件付一般競争入札の執行
- 津市図書館情報システム更新及び保守・運用サポート等業務に係るプロポーザルの実施
- 津市農用地利用集積計画

津市上下水道事業公告

建設工事等の事後審査型条件付一般競争入札の執行

津市教育委員会告示

津市教育委員会の招集

津市選挙管理委員会告示

選挙人名簿からの抹消者

津市選挙管理委員会規程の一部を改正する告示

三重海区漁業調整委員会委員選挙における投票区の廃止

※ 目次には、JIS第一・第二水準範囲内の文字を使用しています。

津市支所及び出張所設置条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和 6 年 7 月 3 日

津市長 前 葉 泰 幸

津市条例第 26 号

津市支所及び出張所設置条例の一部を改正する条例

津市支所及び出張所設置条例（平成 18 年津市条例第 12 号）の一部を次のように改正する。

第 3 条の表津市高茶屋出張所の項中「津市高茶屋三丁目 25 番地 6 号」を「津市高茶屋四丁目 37 番 59 号」に改める。

附 則

この条例は、令和 6 年 9 月 30 日から施行する。

津市まち・ひと・しごと創生推進基金条例の一部を改正する条例をここに公
布する。

令和6年7月3日

津市長 前 葉 泰 幸

津市条例第27号

津市まち・ひと・しごと創生推進基金条例の一部を改正する条例
津市まち・ひと・しごと創生推進基金条例（令和2年津市条例第14号）の
一部を次のように改正する。

第1条中「第13条の2」を「第13条の3」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

津市市税条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和6年7月3日

津市長 前 葉 泰 幸

津市条例第28号

津市市税条例の一部を改正する条例

津市市税条例（平成18年津市条例第71号）の一部を次のように改正する。

第34条の5の2第1項第2号中「第78条第2項第2号及び第3号」を「第78条第2項第2号から第4号まで」に改め、「同条第3項及び」を削る。

第56条中「第64条第4項」を「第152条第5項」に改める。

附則第4条の2を削る。

附則第10条の2中第17項を第19項とし、第14項から第16項までを2項ずつ繰り下げ、第13項を第14項とし、同項の次に次の1項を加える。

15 法附則第15条第38項に規定する条例で定める割合は2分の1とする。

附則第10条の2中第12項を第13項とし、第7項から第11項までを1項ずつ繰り下げ、第6項の次に次の1項を加える。

7 法附則第15条第25項第2号に規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は7分の6とする。

附 則

（施行期日）

第1条 この条例は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1) 第56条の改正規定 令和7年4月1日

(2) 第34条の5の2第1項の改正規定、附則第4条の2を削る改正規定及び次条の規定 公益信託に関する法律（令和6年法律第30号）の施行日の属する年の翌年の1月1日

（市民税に関する経過措置）

第2条 所得税法等の一部を改正する法律（令和6年法律第8号）附則第3条第1項の規定の適用がある場合における前条第2号に掲げる規定による改正

後の津市市税条例第34条の5の2第1項第2号の規定の適用については、同号中「寄附金（）とあるのは、「寄附金（所得税法等の一部を改正する法律（令和6年法律第8号）附則第3条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第1条の規定による改正前の所得税法第78条第3項及び」とする。

（固定資産税等に関する経過措置）

第3条 令和2年4月1日から令和6年3月31日までの間に新たに取得された地方税法等の一部を改正する法律（令和6年法律第4号）第1条の規定による改正前の地方税法（昭和25年法律第226号。次項において「旧法」という。）附則第15条第25項に規定する特定再生可能エネルギー発電設備に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

2 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律（令和2年法律第43号）の施行の日から令和6年3月31日までの間に整備された旧法附則第15条第39項に規定する滞在快適性等向上施設等の用に供する固定資産に対して課する固定資産税及び都市計画税については、なお従前の例による。

津市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和6年7月3日

津市長 前 葉 泰 幸

津市条例第29号

津市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例
津市災害弔慰金の支給等に関する条例（平成18年津市条例第106号）の
一部を次のように改正する。

目次中「第4章 災害援護資金の貸付け（第12条—第16条）」を
「第4章 災害援護資金の貸付け（第12条—第15条）
第5章 津市災害弔慰金等支給審査委員会（第16条—第21条）」に改め
第6章 雜則（第22条）」
る。

第4章中第16条を第22条とし、同条の前に次の章名を付する。

第6章 雜則

第4章の次に次の1章を加える。

第5章 津市災害弔慰金等支給審査委員会

（津市災害弔慰金等支給審査委員会の設置）

第16条 本市の災害弔慰金及び災害障害見舞金（以下「災害弔慰金等」という。）の支給に関する事項を調査審議するため、法第18条の規定に基づき、津市災害弔慰金等支給審査委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（所掌事務）

第17条 委員会は、市長の諮問に応じ、災害弔慰金等の支給に関する事項について調査審議し、その結果を市長に答申するものとする。

（組織）

第18条 委員会は、委員5人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

（1）識見を有する者

(2) その他市長が必要と認める者
(委員の任期)

第19条 委員の任期は、3年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 委員は、再任されることができる。
(委員長及び副委員長)

第20条 委員会に委員長及び副委員長1人を置き、委員の互選により定める。

- 2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。
3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議等)

第21条 委員会の会議は、委員長が招集し、委員長が議長となる。

- 2 委員会は、委員の半数以上が出席しなければ、会議を開くことができない。
3 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。
4 委員会の庶務は、健康福祉部において処理する。
5 第16条から前項までに定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

津市指定介護老人福祉施設・特別養護老人ホーム等の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和6年7月3日

津市長 前 葉 泰 幸

津市条例第30号

津市指定介護老人福祉施設・特別養護老人ホーム等の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

津市指定介護老人福祉施設・特別養護老人ホーム等の設置及び管理に関する条例（平成18年津市条例第117号）の一部を次のように改正する。

第4条第4項を次のように改める。

4 津市居宅介護支援事業所つづじの里ケアセンター（以下「ケアセンター」という。）においては、次に掲げる事業を行う。

(1) 法第8条第24項に規定する居宅介護支援（以下「居宅介護支援」という。）に関すること。

(2) 法第8条の2第16項に規定する介護予防支援（以下「介護予防支援」という。）に関すること。

第5条第4項を次のように改める。

4 ケアセンターを使用することができる者は、次のとおりとする。

(1) 居宅介護支援については、法第41条第1項に規定する居宅要介護被保険者

(2) 介護予防支援については、法第53条第1項に規定する居宅要支援被保険者

第14条第2項第4号を次のように改める。

(4) ケアセンター 次に掲げる額

ア 第5条第4項第1号に定める者の居宅介護支援に係る利用料金の額

居宅介護支援に関し法第46条第2項に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額

イ 第5条第4項第2号に定める者の介護予防支援に係る利用料金の額
介護予防支援に関し法第58条第2項に規定する厚生労働大臣が定める
基準により算定した費用の額

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

津市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和6年7月3日

津市長 前 葉 泰 幸

津市条例第31号

津市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例

津市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例（平成26年津市条例第21号）の一部を次のように改正する。

第29条第2項第3号中「20人」を「15人」に改め、同項第4号中「30人」を「25人」に改める。

第31条第2項第3号中「20人」を「15人」に改め、同項第4号中「30人」を「25人」に改める。

第44条第2項第3号中「20人」を「15人」に改め、同項第4号中「30人」を「25人」に改める。

第47条第2項第3号中「20人」を「15人」に改め、同項第4号中「30人」を「25人」に改める。

附 則

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 2 保育士及び保育従事者の配置の状況に鑑み、保育の提供に支障を及ぼすおそれがあるときは、当分の間、改正後の第29条第2項、第31条第2項、第44条第2項及び第47条第2項の規定は適用せず、改正前の第29条第2項、第31条第2項、第44条第2項及び第47条第2項の規定は、なおその効力を有する。

津市運動施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和 6 年 7 月 3 日

津市長 前 葉 泰 幸

津市条例第 32 号

津市運動施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
津市運動施設の設置及び管理に関する条例（平成 18 年津市条例第 250 号）
の一部を次のように改正する。

別表第 2 中

アリーナ照明	1 時間（1 時間未満は、1 時間とする。）当たり	520	を
--------	---------------------------	-----	---

アリーナ照明	1 時間（1 時間未満は、1 時間とする。）当たり	520	に、
アリーナ冷暖房設備	全面	1 時間（1 時間未満は、1 時間とする。）当たり	3,800
	2 分の 1 使用	1 時間（1 時間未満は、1 時間とする。）当たり	1,900

50	50	50	を
100	100	100	
	520		
	1,040		

100	100	100	に改め、同表備考 1 中
200	200	200	
	1,040		

2,080

「とする（）の次に「アリーナ冷暖房設備及び」を加え、同表備考6中「アリーナ照明」の次に「及びアリーナ冷暖房設備」を加え、同表備考7中「とする」の次に「（アリーナ冷暖房設備を除く。）」を加える。

別表第33中

メインアリーナ 照明	1時間（1時間未満は、1時間とする。）当たり	1,040
---------------	------------------------	-------

を

メインアリーナ 照明	1時間（1時間未満は、1時間とする。）当たり	1,040
メイン アリー	全面	1時間（1時間未満は、1時間とする。）当たり
ナ冷暖	2分の	1時間（1時間未満は、1時間とする。）当たり
房設備	1使用	2,200

に、

サブアリーナ照 明	1時間（1時間未満は、1時間とする。）当たり	620
--------------	------------------------	-----

を

サブアリーナ照 明	1時間（1時間未満は、1時間とする。）当たり	620
サブア リーナ	全面	1時間（1時間未満は、1時間とする。）当たり
冷暖房 設備	2分の	1時間（1時間未満は、1時間とする。）当たり
	1使用	900

に

改め、同表備考1中「とする（）の次に「メインアリーナ冷暖房設備及びサブアリーナ冷暖房設備並びに」を加え、同表備考6中「サブアリーナ照明」を「メインアリーナ冷暖房設備並びにサブアリーナ照明及びサブアリーナ冷暖房設備」に改め、同表備考7中「とする」の次に「（メインアリーナ冷暖房設備及びサブアリーナ冷暖房設備を除く。）」を加える。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の津市運動施設の設置及び管理に関する条例（以下「改正後の条例」という。）の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後の使用に係る使用料について適用し、施行日前の使用に係る使用料については、なお従前の例による。
- 3 施行日以後の津市久居体育館施設のアリーナ冷暖房設備並びに津市安濃中央総合公園内体育館施設のメインアリーナ冷暖房設備及びサブアリーナ冷暖房設備の使用に係る手続については、施行日前においても改正後の条例の例により行うものとする。

津市告示第203号

下記の者の差押調書謄本、配当計算書謄本及び債権差押解除通知書は、住所及び居所が明らかでなく送達することができないので、地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の2の規定により公示送達する。

なお、この公示送達に係る関係書類は、津市政策財務部収税課で保管し、送達を受けるべき者から交付の申出があればいつでも交付する。

令和6年7月1日

津市長 前 葉 泰 幸

記

送達を受けるべき者の住所	送達を受けるべき者	送達を受けるべき文書
○○○○○○○○○○○○○○	○○○○○○○	差押調書謄本及び配当計算書謄本
○○○○○○○○○○○○○○		
○○○○○○○○○		
○○○○○○○○○○○○○○	○○○○○○	差押調書謄本及び配当計算書謄本
○○○○○○○○○○○○○○		
○○○○○○○○○○○○○○	○○○○○○	差押調書謄本及び配当計算書謄本
○○○○○○○○○○○○○○		
○		
○○○○○○○○○○○○○○	○○○○○○	配当計算書謄本及び債権差押解除通知書
○○○○○○○○○○○○○○		

注意：地方税法第20条の2第3項の規定により、公示送達をした日から起算して7日を経過したときに、書類の送達があったものとみなす。

津市告示第204号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第260条の2第11項の規定により、平成9年津市告示第69号で認可した地縁による団体から告示された事項に係る変更の届出があったので、同条第10項の規定により次のとおり告示する。

令和6年7月4日

津市長 前 葉 泰 幸

届出者

池田自治会

※ 代表者の氏名及び住所の変更

津市告示第205号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第260条の2第11項の規定により、平成13年津市告示第257号で認可した地縁による団体から告示された事項に係る変更の届出があったので、同条第10項の規定により次のとおり告示する。

令和6年7月4日

津市長 前 葉 泰 幸

届出者

豊野連合自治会

※ 代表者の氏名及び住所の変更

津市告示第206号

下記の者の国民健康保険料差押調書謄本、配当計算書謄本及び充当通知書は、住所居所不明のため送達することができないので、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第78条において準用する地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の2の規定により公示送達する。

なお、この公示送達に係る関係書類は、津市健康福祉部保険医療助成課で保管し、送達を受けるべき者から交付の申出があればいつでも交付する。

令和6年7月5日

津市長 前葉泰幸

記

送達を受けるべき者の住所	送達を受けるべき者	送達を受けるべき文書
○○○○○○○○○○○○○○ ○	○○○○○	差押調書謄本、配当計算書謄本及び充当通知書

津市告示第207号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定に基づき、津市駐車場事業の業務の状況を次のとおり公表する。

令和6年7月5日

津市長 前 葉 泰 幸

1 事業の概況

駐車場事業は、お城東駐車場、フェニックス通り駐車場、アスト駐車場、ポルタひさい駐車場及び久居駅東口駐車場を運営し、市街地における自動車の駐車需要に応ずるよう努めている。

令和5年10月1日から令和6年3月31日までの利用状況は、次のとおり。

- (1) 利用台数 335, 531台（前年同期 348, 525台）
- (2) 一日平均台数 1, 841台（前年同期 1, 923台）

2 経理の状況

令和5年度下半期の経理の状況は、損益計算書（別表1）及び貸借対照表（別表2）のとおり。

3 令和6年度駐車場事業について

別冊のとおり。

別表1

令和5年度下半期津市駐車場事業損益計算書

(令和5年10月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 営 業 収 益

(1) 駐 車 収 益 94,623,214 **94,623,214**

2 営 業 費 用

(1) 駐 車 場 管 理 費 51,427,553

(2) 減 価 償 却 費 56,868,488

(3) 資 産 減 耗 費 1,527,000 **109,823,041** 営 業 損 失 **15,199,827**

3 営 業 外 収 益

(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金 9,666

(2) 雜 収 益 1,256,653 **1,266,319**

4 営 業 外 費 用

(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 307,032 **307,032** **959,287** 經 常 損 失 **14,240,540** 當 期 純 損 失 **14,240,540** 前 期 繰 越 欠 損 金 **0** そ の 他 未 处 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 **0** 當 期 未 处 理 欠 損 金 **14,240,540**

別表2

令和5年度津市駐車場事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	1,623,010,133
ロ 建 物	1,433,555,549
減価償却累計	<u>△ 830,470,679</u>
ハ 構 築 物	89,660,772
減価償却累計	<u>△ 40,729,540</u>
ニ 機 械 及 び 装 置	115,650,002
減価償却累計	<u>△ 100,695,746</u>
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	80,773,679
減価償却累計	<u>△ 54,746,551</u>
ヘ リ ー ス 資 産	44,300,374
減価償却累計	<u>△ 11,023,426</u>
ト 建 設 仮 勘 定	<u>4,000,000</u>
有形固定資産合計	<u>2,353,284,567</u>
固定資産合計	<u>2,353,284,567</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金
(2) 未 収 金
(3) その他流動資産

流動資産合計	<u>164,113,091</u>
資産合計	<u>2,517,397,658</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 他会計借入金		
イ 建設改良等	<u>140,042,000</u>	
他会計借入金		140,042,000
他会計借入金合計		
(2) リース債務		23,971,913
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>2,081,265</u>	
引当金合計		<u>2,081,265</u>
固定負債合計		166,095,178

4 流 動 負 債

(1) 他会計借入金		
イ 建設改良等	<u>35,001,749</u>	
他会計借入金		35,001,749
他会計借入金合計		
(2) リース債務		7,250,830
(3) 未 払 金		19,897,338
(4) 前 受 金		1,846,218
(5) 引 当 金		
イ 賞与引当金	494,000	
ロ 法定福利費引当金	<u>94,000</u>	
引当金合計		588,000
(5) その他流動負債		<u>500,000</u>
流動負債合計		<u>65,084,135</u>
負債合計		<u>231,179,313</u>

資本の部

5 資本金	2,207,122,318
6 剰余金	
(1) 利益剰余金	
ロ 建設改良積立金	40,025,734
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>39,070,293</u>
利益剰余金合計	<u>79,096,027</u>
剰余金合計	<u>79,096,027</u>
資本合計	<u>2,286,218,345</u>
負債資本合計	<u>2,517,397,658</u>

- (注) 1 有価証券の評価方法は、期末帳簿価額(原価法)をもって期末評価額としている。
 2 リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース)以外の固定資産(償却資産)の減価償却の方法は、定額法によって取得の翌年度から行っている。
 リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース)の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

令和 6 年度

津市駐車場事業会計予算書

令和6年度津市駐車場事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度津市駐車場事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 収容可能台数	1, 225台
(2) 年間駐車台数	691, 000台
(3) 一日平均駐車台数	1, 898台

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 駐車場事業収益	226, 016千円
第1項 営業収益	223, 260千円
第2項 営業外収益	2, 756千円

支 出

第1款 駐車場事業費用	206, 835千円
第1項 営業費用	192, 243千円
第2項 営業外費用	14, 592千円

(資本的支出)

第4条 資本的支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額44, 078千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

支 出

第1款 資本的支出	44, 078千円
第1項 建設改良費	9, 076千円
第2項 他会計長期借入金償還金	35, 002千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、50, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費を流用することができる場合は、消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費	12,343千円
-------	----------

令和6年2月21日提出

津市長 前葉泰幸

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和6年度津市駐車場事業会計予算実施計画

令和6年度津市駐車場事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

給与費明細書

令和6年度津市駐車場事業予定貸借対照表

令和5年度津市駐車場事業予定損益計算書

令和5年度津市駐車場事業予定貸借対照表

令和6年度津市駐車場事業会計予算実施計画説明書

令和6年度津市駐車場事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	予定額(千円)	備 考
1 駐 車 場 事 業 収 益		226,016	
1 営 業 収 益		223,260	
	1 駐 車 収 益	223,260	駐車料金収入
2 営 業 外 収 益		2,756	
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	預金利息収入
	2 雜 収 益	2,755	行政財産使用料収入等

支 出

款 項	目	予定額(千円)	備 考
1 駐 車 場 事 業 費 用		206,835	
1 営 業 費 用		192,243	
	1 駐車場管理費	135,631	駐車場の管理運営に要する諸費用
	2 減 価 償 却 費	56,612	固定資産減価償却費
2 営 業 外 費 用		14,592	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	592	リース取引に係る利息等
	2 消 費 税	14,000	消費税及び地方消費税

資 本 的 支 出

支 出

款 項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出		44,078	
1 建 設 改 良 費		9,076	
	1 建 設 改 良 費	9,076	リース取引に係る債務の償還等
2 他 会 計 長 期 借 入 金 償 戻 金		35,002	
	1 他 会 計 長 期 借 入 金 償 戻 金	35,002	他会計長期借入金元金償還金

令和6年度津市駐車場事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	21,697,100
減価償却費	56,612,000
受取利息及び受取配当	△ 1,000
支払利息	592,000
未収金の増減額（△は増額）	△ 691,716
未払金の増減額（△は減少）	△ 14,545,979
引当金の増減額（△は減少）	2,470,000
小計	66,132,405
受取利息及び受取配当	1,000
支払利息	△ 592,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	65,541,405

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,000,000
未払金の増減額（△は減少）	668,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 331,828

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等に充てるための他会計長期借入金の償還による支出	△ 35,001,749
リース債務の返済による支出	△ 7,976,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,977,749

資金増加額（又は減少額）	22,231,828
資金期首残高	165,591,166
資金期末残高	187,822,994

給与費明細書

1 総括

(単位 千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	1	0	3,775	7,168	10,943	1,400	12,343
前年度	0	1	0	3,315	5,760	9,075	1,251	10,326
比較	0	0	0	460	1,408	1,868	149	2,017

(単位 千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本年度	360	249	324	86	950
前年度		318	218	324	86	950
比較		42	31	0	0	0

手当の内訳	区分	期末勤勉手当	退職手当	児童手当	計
	本年度	1,810	2,969	420	7,168
前年度		1,539	2,025	300	5,760
比較		271	944	120	1,408

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	460	給与改定に伴う 増減分	22 令和5年度給与 改定による増	
		昇給に伴う増加 分	16	
		その他の増減分	422 職員構成の変更 等に伴う増	職員数の異動状況 〔現に在職する 職員数〕 (その他) (計) 本年度 1人 0人 1人 前年度 1人 0人 1人
手当	1,408	制度改革に伴う 増減分	50 令和5年度給与 改定による増	1 総括、手当の内訳のとおり
		その他の増減分	1,358 手当の増加	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給料

区分	分	一般行政職等
令和6年1月1日現在 (本年度)	平均給料月額(円)	284,800
	平均年齢(歳)	37.4
令和5年1月1日現在 (前年度)	平均給料月額(円)	274,600
	平均年齢(歳)	36.4

(2) 初任給

区分	一般行政職等(円)	一般会計の制度
		一般行政職等(円)
高校卒	170,900	170,900
大学卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区分	一般行政職等		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在 (本年度)	1級		
	2級		
	3級	1	100.0
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
令和5年1月1日現在 (前年度)	計	1	100.0
	1級		
	2級		
	3級	1	100.0
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務
	2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
	3 級	主査の職務
	4 級	担当副主幹の職務
	5 級	担当主幹の職務
	6 級	1 課長、室長及び担当副参事の職務 2 副総合支所長(久居総合支所副総合支所長を除く。)の職務 1 部次長及び担当参事の職務
	7 級	2 総合支所長(久居総合支所長を除く。)の職務 3 久居総合支所副総合支所長の職務
	8 級	1 消防長の職務 2 部長及び担当理事の職務 3 久居総合支所長の職務

(4) 昇 級

区分		一般行政職等	
本年度	職員数	(A) (人)	1
	昇給に係る職員数	(B) (人)	1
	号給数別内訳	4号給 (人)	1
	比率	(B) / (A) (%)	100.00
前年度	職員数	(A) (人)	1
	昇給に係る職員数	(B) (人)	1
	号給数別内訳	4号給 (人)	1
	比率	(B) / (A) (%)	100.00

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2,250	2,250	4,500	有
前年度	2,200	2,200	4,400	有
一般会計の制度	2,250	2,250	4,500	有

(6) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 一	
地域手当	同 一	
住居手当	同 一	
通勤手当	同 一	

令和6年度津市駐車場事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ	土 地	1,623,010,133
ロ	建 物	1,433,555,549
	減価償却累計額	△ 862,744,324
ハ	構 築 物	89,660,772
	減価償却累計額	△ 48,704,388
ニ	機 械 及 び 装 置	115,650,002
	減価償却累計額	△ 102,697,846
ホ	工具、器具及び備品	81,773,679
	減価償却累計額	△ 63,453,470
ヘ	リ ー ス 資 産	44,300,374
	減価償却累計額	△ 16,685,270
ト	建 設 仮 勘 定	
	有形固定資産合計	
	固定資産合計	<u>2,299,192,211</u>
		2,299,192,211

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

187,822,994

(2) 未 収 金

2,359,350

(3) その他流動資産

500,000

流動資産合計

190,682,344

資 産 合 計

2,489,874,555

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 他会計借入金		
イ 建設改良等		
他会計借入金	<u>105,036,751</u>	
他会計借入金合計		105,036,751
(2) リース債務		16,636,344
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>5,065,137</u>	
引当金合計		<u>5,065,137</u>
固定負債合計		126,738,232

4 流動負債

(1) 他会計借入金		
イ 建設改良等		
他会計借入金	<u>35,005,249</u>	
他会計借入金合計		35,005,249
(2) リース債務		7,335,481
(3) 未払金		10,310,888
(4) 前受金		1,961,877
(5) 引当金		
イ 賞与引当金	698,000	
ロ 法定福利費引当金	<u>160,000</u>	
引当金合計		858,000
(6) その他流動負債		
流動負債合計		<u>500,000</u>
負債合計		<u>55,971,495</u>
		<u>182,709,727</u>

資本の部

5 資本金

2,245,441,994

6 剰余金

(1) 利益剰余金		
イ 建設改良積立金	40,025,734	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>21,697,100</u>	
利益剰余金合計		<u>61,722,834</u>
剰余金合計		61,722,834
資本合計		<u>2,307,164,828</u>
負債資本合計		<u>2,489,874,555</u>

令和5年度津市駐車場事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1	當業収益			
(1)	駐車収益	<u>205,430,084</u>	205,430,084	
2	當業費用			
(1)	駐車場管理費	111,256,520		
(2)	減価償却費	56,875,844		
(3)	資産減耗費	<u>482,250</u>	<u>168,614,614</u>	
	當業利益			36,815,470
3	當業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	5,393		
(2)	雑収益	<u>2,100,646</u>	2,106,039	
4	當業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	<u>601,833</u>	<u>601,833</u>	<u>1,504,206</u>
	経常利益			38,319,676
	当年度純利益			38,319,676
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>38,319,676</u>

令和5年度津市駐車場事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ	土 地	1,623,010,133
ロ	建 物	1,433,555,549
	減価償却累計額	△ 830,472,324
ハ	構 築 物	89,660,772
	減価償却累計額	△ 40,730,388
ニ	機 械 及 び 装 置	115,650,002
	減価償却累計額	△ 100,695,846
ホ	工具、器具及び備品	80,773,679
	減価償却累計額	△ 54,748,470
ヘ	リ 一 ス 資 産	44,300,374
	減価償却累計額	△ 11,026,270
ト	建 設 仮 勘 定	
	有形固定資産合計	
	固定資産合計	2,354,804,211
		2,354,804,211

2 流 動 資 産

(1)	現 金 預 金	165,591,166
(2)	未 収 金	1,667,634
(3)	その他流動資産	500,000
	流動資産合計	167,758,800
	資産合計	2,522,563,011

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 他会計借入金		
イ 建設改良等		
他会計借入金	140,042,000	
他会計借入金合計		140,042,000
(2) リース債務		23,971,913
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金	2,719,137	
引当金合計		2,719,137
固定負債合計		166,733,050

4 流動負債

(1) 他会計借入金		
イ 建設改良等		
他会計借入金	35,001,749	
他会計借入金合計		35,001,749
(2) リース債務		7,250,830
(3) 未払金		24,913,777
(4) 前受金		1,961,877
(5) 引当金		
イ 賞与引当金	600,000	
ロ 法定福利費引当金	134,000	
引当金合計		734,000
(6) その他流動負債		500,000
流動負債合計		70,362,233
負債合計		237,095,283

資本の部

5 資本金

5 資本金	2,207,122,318
-------	---------------

6 剰余金

(1) 利益剰余金		
イ 建設改良積立金	40,025,734	
ロ 当年度未処分		
利益剰余金	38,319,676	
利益剰余金合計		78,345,410
剰余金合計		78,345,410
資本合計		2,285,467,728
負債資本合計		2,522,563,011

令和6年度津市駐車場事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款 项	目	節	予定額(千円)	備 考
1 駐 車 場 事 業 収 益			226,016	
1 営 業 収 益			223,260	
	1 駐 車 収 益		223,260	
	駐 車 収 益		223,260	駐車料金収入
2 営 業 外 収 益			2,756	
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金		1	
	預 金 利 息		1	預金利息収入
	2 雜 収 益		2,755	
	行政財産使用料		1,733	行政財産使用料収入
	その他の収益		1,022	施設通行料収入ほか

支 出

款 项	目	節	予定額(千円)	備 考
1 駐 車 場 事 業 費 用			206,835	
1 営 業 費 用			192,243	
	1 駐車場管理費		135,631	
	給 料		3,775	職員1名分給料
	手 当		4,155	期末勤勉手当ほか
	賞 与 引 当 金 繰 入 額		667	次年度期末勤勉手当の当期相当分
	退職給付費		2,346	退職給付引当金繰入額
	法 定 福 利 費		1,266	市町村職員共済組合負担金ほか
	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額		134	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
	旅 費		78	職員出張旅費
	備 消 品 費		4,370	駐車場用備消品費
	光 熱 水 費		8,329	駐車場電力料ほか
	印 刷 製 本 費		384	事務用印刷製本費
	通 信 運 搬 費		199	駐車場電話料
	委 託 料		60,529	駐車場管理委託料ほか

款項	目	節	予定額(千円)	備考
2 減価償却費	手数料	567	事務取扱手数料ほか	
	修繕費	12,354	施設維持管理修繕費	
	保険料	220	施設損害賠償保険料ほか	
	負担金	36,258	管理組合費ほか	
	2 減価償却費	56,612		
	建物減価償却費	32,272	駐車場棟減価償却費	
	構築物減価償却費	7,974	駐車場舗装面減価償却費	
	機械及び装置減価償却費	2,002	駐車場機械装置減価償却費	
	工具器具及び備品減価償却費	8,705	駐車場備品等減価償却費	
	リース資産減価償却費	5,659	リース機器減価償却費	
2 営業外費用		14,592		
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	592		
	借入金利息	17	他会計借入金に係る利息	
	一時借入金利息	74	一時借入金に係る利息	
	リース支払利息	501	リース取引に係る利息	
	2 消費税	14,000		
	消費税	14,000	消費税及び地方消費税	

資本的支出

支 出

款項	目	節	予定額(千円)	備考
1 資本的支出			44,078	
1 建設改良費			9,076	
	1 建設改良費		9,076	
	固定資産購入費	1,100	駐車場機器等購入費	
	リース資産購入費	7,976	リース取引に係る債務の償還	
2 他会計長期借入金償還金			35,002	
	1 他会計長期借入金償還金		35,002	
	他会計長期借入金償還金	35,002	他会計長期借入金元金償還金	

注　記

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

期末帳簿価格（原価法）をもって期末評価額としている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建　物	8年～38年
構築物	10年
機械及び装置	2年～10年
工具器具及び備品	3年～10年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

津市告示第208号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項及び津市水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例（平成18年津市条例第219号）第8条の規定に基づき、令和5年10月1日から令和6年3月31日までの津市水道事業、津市工業用水道事業及び津市下水道事業の業務の状況を別紙のとおり公表する。

令和6年7月5日

津市長 前 葉 泰 幸

1 事業の概要

(1) 津市水道事業

令和5年10月1日から令和6年3月31日までの業務量につきまして、3月末現在の給水戸数は137,008戸、配水量は19,571,413m³、有収水量は15,736,938m³となりました。

経営状況としましては、収益では、営業収益3,442,395,577円、営業外収益800,151,146円、特別利益31,431,976円で合計4,273,978,699円となりました。費用では、営業費用3,656,787,470円、営業外費用199,909,372円、特別損失2,341,138円で合計3,859,037,980円となり、収支差引におきまして、414,940,719円の純利益となりました。

(2) 津市工業用水道事業

令和5年10月1日から令和6年3月31日までの業務量につきまして、配水量は54,840m³、有収水量は53,602m³となりました。

経営状況としましては、収益では、営業収益10,800,000円、営業外収益944,389円で合計11,744,389円となりました。

費用では、営業費用15,907,803円となり、収支差引におきまして、4,163,414円の純損失となりました。

(3) 津市下水道事業

令和5年10月1日から令和6年3月31日までの業務量につきまして、3月末現在の使用料賦課件数は60,866件、有収水量は7,485,343m³となりました。

経営状況としましては、収益では、営業収益2,443,286,090円、営業外収益5,083,526,904円、特別利益81,513円で合計7,526,894,507円となりました。費用では、営業費用4,653,421,708円、営業外費用696,312,070円、特別損失864,321円で合計5,350,598,099円となり、収支差引におきまして、2,176,296,408円の純利益となりました。

2 経理の状況

(1) 津市水道事業

損益計算書（別表1及び別表2）及び貸借対照表（別表3）のとおりで

あります。

(2) 津市工業用水道事業

損益計算書（別表4及び別表5）及び貸借対照表（別表6）のとおりであります。

(3) 津市下水道事業

損益計算書（別表7及び別表8）及び貸借対照表（別表9）のとおりであります。

別表1

令和5年度津市水道事業損益計算書

(令和5年10月1日から令和6年3月31日まで)

単位 円

1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	3,300,875,551		
(2) 受 託 工 事 収 益	123,392,480		
(3) そ の 他 営 業 収 益	<u>18,127,546</u>	3,442,395,577	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 淨 水 費	1,644,970,026		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	486,650,110		
(3) 受 託 工 事 費	114,856,902		
(4) 業 務 費	218,631,945		
(5) 総 係 費	233,656,823		
(6) 減 価 償 却 費	945,684,727		
(7) 資 産 減 耗 費	12,139,973		
(8) そ の 他 営 業 費 用	<u>196,964</u>	<u>3,656,787,470</u>	
営 業 損 失			214,391,893
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,430,778		
(2) 他 会 計 補 助 金	112,193,000		
(3) 雜 収 益	239,927,069		
(4) 新 規 給 水 加 入 金	57,566,000		
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	<u>388,034,299</u>	800,151,146	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	98,702,978		
(2) 雜 支 出	<u>101,206,394</u>	<u>199,909,372</u>	<u>600,241,774</u>
經 常 利 益			385,849,881
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	11,532,300		
(2) そ の 他 特 別 利 益	<u>19,899,676</u>	31,431,976	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>2,341,138</u>	<u>2,341,138</u>	<u>29,090,838</u>
当 期 純 利 益			414,940,719
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
そ の 他 未 处 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>540,760,037</u>
当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金			<u>955,700,756</u>

別表2

令和5年度津市水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

単位 円

1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	6,565,924,215		
(2) 受 託 工 事 収 益	184,121,673		
(3) そ の 他 営 業 収 益	<u>31,678,287</u>	6,781,724,175	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 淨 水 費	3,086,049,911		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	916,568,924		
(3) 受 託 工 事 費	173,613,703		
(4) 業 務 費	353,532,598		
(5) 総 係 費	384,142,845		
(6) 減 価 償 却 費	1,892,532,727		
(7) 資 産 減 耗 費	12,188,587		
(8) そ の 他 営 業 費 用	<u>404,504</u>	<u>6,819,033,799</u>	
営 業 損 失			37,309,624
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,130,263		
(2) 他 会 計 補 助 金	112,193,000		
(3) 雜 収 益	254,380,260		
(4) 新 規 給 水 加 入 金	129,327,000		
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	<u>761,716,086</u>	1,261,746,609	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	201,474,318		
(2) 雜 支 出	<u>101,206,394</u>	<u>302,680,712</u>	<u>959,065,897</u>
經 常 利 益			921,756,273
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	14,912,602		
(2) そ の 他 特 別 利 益	<u>19,899,676</u>	34,812,278	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>5,395,261</u>	<u>5,395,261</u>	<u>29,417,017</u>
当 年 度 純 利 益			951,173,290
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
そ の 他 未 处 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>540,760,037</u>
当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金			<u>1,491,933,327</u>

別表3

令和5年度津市水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

単位 円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	2,055,355,090
ロ 立 木	4,386,284
ハ 建 物	3,202,151,356
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,828,970,206
二 構 築 物	78,903,406,383
減 価 償 却 累 計 額	△ 40,800,560,333
ホ 機 械 及 び 装 置	14,312,293,148
減 価 償 却 累 計 額	△ 10,219,118,428
ヘ 車両運搬具	47,759,394
減 価 償 却 累 計 額	△ 41,575,031
ト 工具、器具及び備品	217,143,890
減 価 償 却 累 計 額	△ 181,028,877
チ 建 設 仮 勘 定	
有形固定資産合計	3,946,670,399

49,617,913,069

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 中 勢 水 道 利 用 権	56,234,779
ロ 庁 舎 利 用 権	66,537,148
ハ 施 設 利 用 権	154,685,821
ニ 電 話 加 入 権	901,396
無形固定資産合計	278,359,144

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券	600,000,000
ロ 基 金	6,957,174
ハ そ の 他 資 産	6,320
投資その他の資産合計	606,963,494

50,503,235,707

固 定 資 産 合 計

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

3,806,735,231

(2) 未 収 金

1,473,375,540

貸 倒 引 当 金

△ 42,844,181

1,430,531,359

(3) 貯 藏 品

109,927,307

(4) 前 払 費 用

2,132,370

(5) 前 払 金

3,278,911

(6) そ の 他 流 動 資 産

600,000

流 動 資 産 合 計

5,353,205,178

資 産 合 計

55,856,440,885

負 債 の 部

3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		
イ 建設改良に要する企業債	<u>14,829,355,116</u>	
企 業 債 合 計		14,829,355,116
(2) 引 当 金		
イ 退職給付引当金	<u>794,669,429</u>	
引 当 金 合 計		<u>794,669,429</u>
固 定 負 債 合 計		15,624,024,545
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		
イ 建設改良に要する企業債	<u>1,107,337,565</u>	
企 業 債 合 計		1,107,337,565
(2) 未 払 金		1,530,209,600
(3) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	51,081,000	
ロ 法定福利費引当金	<u>9,944,000</u>	
引 当 金 合 計		61,025,000
(4) そ の 他 流 動 負 債		
流 動 負 債 合 計		<u>58,072,611</u>
5 繰 延 収 益		2,756,644,776
(1) 長 期 前 受 金		33,632,350,795
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 20,294,543,898</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>13,337,806,897</u>
負 債 合 計		<u>31,718,476,218</u>

資 本 の 部

6 資 本 金		21,796,972,362
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 工 事 負 担 金	61,598,203	
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	150,505,078	
ハ 国 県 補 助 金	444,832,106	
ニ 他 会 計 補 助 金	96,475,884	
ホ そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>95,647,707</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		849,058,978
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金	<u>1,491,933,327</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,491,933,327</u>
剩 余 金 合 計		2,340,992,305
資 本 合 計		<u>24,137,964,667</u>
負 債 資 本 合 計		<u>55,856,440,885</u>

別表4

令和5年度津市工業用水道事業損益計算書

(令和5年10月1日から令和6年3月31日まで)

単位 円

1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	<u>10,800,000</u>	10,800,000	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 淨 水 費	2,532,578		
(2) 総 係 費	12,576,245		
(3) 減 價 償 却 費	<u>798,980</u>	<u>15,907,803</u>	
営 業 損 失			5,107,803
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	47,834		
(2) 雜 収 益	<u>896,555</u>	<u>944,389</u>	<u>944,389</u>
經 常 損 失			<u>4,163,414</u>
当 期 純 損 失			4,163,414
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
その 他 未 处 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			0
当 期 未 处 分 欠 損 金			<u>4,163,414</u>

別表5

令和5年度津市工業用水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

単位 円

1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	<u>19,800,000</u>	19,800,000	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 淨 水 費	3,648,958		
(2) 総 係 費	13,002,095		
(3) 減 價 償 却 費	<u>1,597,980</u>	<u>18,249,033</u>	
営 業 利 益			1,550,967
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	47,834		
(2) 雜 収 益	<u>896,555</u>	<u>944,389</u>	<u>944,389</u>
經 常 利 益			<u>2,495,356</u>
当 年 度 純 利 益			2,495,356
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
その 他 未 处 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			0
当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金			<u>2,495,356</u>

令和5年度津市工業用水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

単位 円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	1,650,000
ロ 建 物	7,999,210
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,387,287</u>
ハ 構 築 物	98,936,483
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 70,614,389</u>
ニ 機 械 及 び 装 置	78,096,020
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 74,049,469</u>
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	360,000
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 342,000</u>
有 形 固 定 資 産 合 計	<u>34,648,568</u>
固 定 資 産 合 計	34,648,568

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

204,980,800

(2) 前 払 費 用

1,710

流 動 資 産 合 計

204,982,510

資 産 合 計

239,631,078

負 債 の 部

3 流 動 負 債	
(1) 未 払 金	<u>12,263,337</u>
流 動 負 債 合 計	12,263,337
4 繰 延 収 益	
(1) 長 期 前 受 金	1,657,500
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,574,625</u>
繰 延 収 益 合 計	82,875
負 債 合 計	<u><u>12,346,212</u></u>

資 本 の 部

5 資 本 金	133,554,237
6 剰 余 金	
(1) 利 益 剰 余 金	
イ 利 益 積 立 金	46,496,932
ロ 建 設 改 良 積 立 金	44,738,341
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>2,495,356</u>
利 益 剰 余 金 合 計	<u>93,730,629</u>
剩 余 金 合 計	<u>93,730,629</u>
資 本 合 計	<u>227,284,866</u>
負 債 資 本 合 計	<u>239,631,078</u>

別表7

令和5年度津市下水道事業損益計算書

(令和5年10月1日から令和6年3月31日まで)

単位 円

1 営 業 収 益			
(1) 下 水 道 使 用 料	1,121,709,411		
(2) 他 会 計 負 担 金	1,320,133,000		
(3) そ の 他 営 業 収 益	<u>1,443,679</u>	2,443,286,090	
2 営 業 費 用			
(1) 汚 水 管 渠 費	151,515,326		
(2) 雨 水 管 渠 費	29,652,950		
(3) 汚 水 ポ ン プ 場 費	28,973,931		
(4) 雨 水 ポ ン プ 場 費	83,265,540		
(5) 処 理 場 費	313,103,768		
(6) 委 任 業 務 費	80,760,234		
(7) 普 及 指 導 費	12,495,131		
(8) 業 務 費	91,931,077		
(9) 総 係 費	177,995,695		
(10) 流域下水道維持管理負担金	857,092,144		
(11) 減 価 償 却 費	2,826,275,912		
(12) 資 産 減 耗 費	<u>360,000</u>	<u>4,653,421,708</u>	
営 業 損 失			2,210,135,618
3 営 業 外 収 益			
(1) 他 会 計 補 助 金	2,831,261,944		
(2) 国 庫 補 助 金	18,750,000		
(3) 県 補 助 金	2,109,000		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	1,858,187,490		
(5) 雜 収 益	<u>373,218,470</u>	5,083,526,904	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	435,309,114		
(2) 補 助 交 付 金	10,383,820		
(3) 雜 支 出	<u>250,619,136</u>	<u>696,312,070</u>	<u>4,387,214,834</u>
經 常 利 益			2,177,079,216
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>81,513</u>	81,513	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>864,321</u>	<u>864,321</u>	<u>△782,808</u>
当 期 純 利 益			2,176,296,408
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
そ の 他 未 处 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			0
当 期 未 处 分 利 益 剰 余 金			<u>2,176,296,408</u>

別表8

令和5年度津市下水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

単位 円

1 営 業 収 益			
(1) 下 水 道 使 用 料	2,208,542,356		
(2) 他 会 計 負 担 金	1,320,133,000		
(3) そ の 他 営 業 収 益	<u>1,587,719</u>	3,530,263,075	
2 営 業 費 用			
(1) 汚 水 管 渠 費	213,638,602		
(2) 雨 水 管 渠 費	36,365,059		
(3) 汚 水 ポ ン プ 場 費	46,515,746		
(4) 雨 水 ポ ン プ 場 費	121,711,431		
(5) 処 理 場 費	522,173,520		
(6) 委 任 業 務 費	135,281,071		
(7) 普 及 指 導 費	21,095,814		
(8) 業 務 費	98,362,165		
(9) 総 係 費	213,460,584		
(10) 流域下水道維持管理負担金	1,279,367,085		
(11) 減 価 償 却 費	5,638,927,912		
(12) 資 産 減 耗 費	<u>363,436</u>	<u>8,327,262,425</u>	
営 業 損 失			4,796,999,350
3 営 業 外 収 益			
(1) 他 会 計 補 助 金	2,831,261,944		
(2) 国 庫 補 助 金	18,750,000		
(3) 県 補 助 金	2,109,000		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	3,746,440,490		
(5) 雜 収 益	<u>377,033,456</u>	6,975,594,890	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	802,635,927		
(2) 補 助 交 付 金	11,628,820		
(3) 雜 支 出	<u>250,619,136</u>	<u>1,064,883,883</u>	<u>5,910,711,007</u>
經 常 利 益			1,113,711,657
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	3,221,880		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>2,879,363</u>	6,101,243	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>2,545,836</u>	<u>2,545,836</u>	<u>3,555,407</u>
当 年 度 純 利 益			1,117,267,064
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
そ の 他 未 处 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			0
当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金			<u>1,117,267,064</u>

別表9

令和5年度津市下水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

単位 円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	4,835,464,111
ロ 建 物	4,895,363,725
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,770,934,060</u>
ハ 構 築 物	181,777,983,469
減 価 償 却 累 計 額	<u>△39,548,973,650</u>
ニ 機 械 及 び 装 置	142,229,009,819
減 価 償 却 累 計 額	<u>△4,118,957,587</u>
ホ 車 両 運 搬 具	3,882,356,118
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,090,292</u>
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,154,540
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,551,587</u>
ト 建 設 仮 勘 定	3,554,307
有 形 固 定 資 産 合 計	<u>3,485,313,741</u>
	157,562,282,301

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 流 域 下 水 道 施 設 利 用 権	11,528,438,079
ロ 電 話 加 入 権	<u>10,336,000</u>
無 形 固 定 資 産 合 計	11,538,774,079

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ そ の 他 資 産	16,020
ロ 出 捐 金	<u>6,594,000</u>
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	<u>6,610,020</u>
固 定 資 産 合 計	169,107,666,400

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	2,183,705,499
(2) 未 収 金	635,899,631
貸 倒 引 当 金	<u>△50,913,244</u>
(3) 前 払 金	584,986,387
流 動 資 産 合 計	<u>765,248,196</u>
資 産 合 計	<u>3,533,940,082</u>
	<u>172,641,606,482</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		
イ 建設改良に要する企業債	<u>55,909,332,221</u>	
企 業 債 合 計		55,909,332,221
(2) 引 当 金		
イ 退職給付引当金	<u>383,817,122</u>	
引 当 金 合 計		<u>383,817,122</u>
固 定 負 債 合 計		56,293,149,343
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		
イ 建設改良に要する企業債	<u>5,032,622,953</u>	
企 業 債 合 計		5,032,622,953
(2) 未 払 金		2,085,757,583
(3) 前 受 金		363,250,000
(4) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	34,943,000	
ロ 法定福利費引当金	<u>6,874,000</u>	41,817,000
(5) そ の 他 流 動 負 債		<u>45,120,450</u>
流 動 負 債 合 計		7,568,567,986
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金		115,308,287,713
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△32,774,350,824</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>82,533,936,889</u>
負 債 合 計		<u>146,395,654,218</u>

資 本 の 部

6 資 本 金		21,055,504,031
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受贈財産評価額	3,564,201,654	
ロ 国 庫 補 助 金	322,694,016	
ハ 県 補 助 金	1,784,000	
ニ 他 会 計 負 担 金	128,338,084	
ホ 他 会 計 補 助 金	<u>56,163,415</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		4,073,181,169
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金	<u>1,117,267,064</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,117,267,064</u>
剩 余 金 合 計		<u>5,190,448,233</u>
資 本 合 計		<u>26,245,952,264</u>
負 債 資 本 合 計		<u>172,641,606,482</u>

津市告示第209号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定に基づき、津市モーターボート競走事業の業務の状況を次のとおり公表する。

令和6年7月5日

津市長 前 葉 泰 幸

1 事業の概況

津市モーターボート競走事業は、事業の円滑な運営を行い、公共の福祉を増進するよう努めている。

令和5年10月1日から令和6年3月31日までの業務量は、次のとおり。

(1) 開催日数	77日
(2) 開催収益	23, 218, 338, 700円
うち本場舟券発売金	1, 264, 216, 500円
うち電話投票舟券発売金	17, 804, 315, 900円
うち場外発売場舟券発売金	146, 029, 300円
うち場間場外舟券発売金	4, 003, 777, 000円
(3) 1日平均舟券発売金	301, 536, 866円
(4) 場間場外受託発売金	5, 330, 818, 900円

経営状況としては、営業収益24, 157, 963, 852円、営業外収益42, 038, 608円で合計24, 200, 002, 460円。費用では、営業費用22, 808, 408, 165円、営業外費用2, 149, 570, 179円の合計24, 957, 978, 344円。固定資産の減価償却、繰延収益の償却、資産の評価及び引当金の計上を事業年度末において行ったため、収支差引においては、757, 975, 884円の純損失となる。

2 経理の状況

損益計算書（別表1）及び貸借対照表（別表2）のとおり。

3 令和6年度津市モーターボート競走事業の予算概要について

別冊のとおり。

別表1 令和5年度津市モーター埠頭競走事業損益計算書

(令和5年10月1日から 令和6年3月31日まで)

単位 円

1 営業収益			
(1) 開催収益	23,218,338,700		
(2) 場間場外発売事務受託収益	917,856,122		
(3) その他営業収益	21,769,030	24,157,963,852	
2 営業費用			
(1) 開催費	20,523,221,540		
(2) 場外発売場事務受託費	376,654,784		
(3) 施設管理費	254,506,843		
(4) 競走実施費	747,478,929		
(5) 販売促進費	262,909,137		
(6) 総係費	183,662,329		
(7) 減価償却費	431,767,625		
(8) 資産減耗費	28,206,978	22,808,408,165	
営業利益			1,349,555,687
3 営業外収益			
(1) 使用料	14,137,535		
(2) 受取利息及び配当金	280,176		
(3) 長期前受金戻入	25,969,579		
(4) 雑収益	1,651,318	42,038,608	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	0		
(2) 消費税	0		
(3) 繰出金	1,300,000,000		
(4) 雑支出	849,570,179	2,149,570,179	△ 2,107,531,571
経常損失			757,975,884
当期純損失			757,975,884
前期繰越利益剰余金			1,198,387,687
その他未処分利益剰余金変動額			3,406,632,000
当期末処分利益剰余金			3,847,043,803

別表2

令和5年度津市モーターべーと競走事業貸借対照表
(令和6年3月31日)

単位 円

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土	地	1,437,426,323
ロ 建	物	8,813,883,722
減価償却累計額	△1,967,947,506	6,845,936,216
ハ 建物附属設備	810,754,474	
減価償却累計額	△228,684,666	582,069,808
ニ 構築物	356,297,682	
減価償却累計額	△26,363,287	329,934,395
ホ 機械及び装置	951,801,485	
減価償却累計額	△531,559,703	420,241,782
ヘ 車両運搬具	5,498,440	
減価償却累計額	△2,461,763	3,036,677
ト 船舶	20,597,495	
減価償却累計額	△12,948,258	7,649,237
チ 工具、器具及び備品	1,373,192,727	
減価償却累計額	△791,361,435	581,831,292
リ 建設仮勘定		574,989,949
有形固定資産合計		10,783,115,679
(2) 投資その他の資産		
イ 出資金	40,000,000	
ロ 長期前払費用	7,250	
投資その他の資産合計		40,007,250
固定資産合計		10,823,122,929

2 流動資産

(1) 現金預金

19,282,572,219

(2) 未収金

863,366,664

(3) 貯蔵品

726,000

(4) 前払金

144,900,000

流動資産合計

20,291,564,883

資産合計

31,114,687,812

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 引当金			
イ 退職給付引当金		234,990,685	
引当金合計			234,990,685
固定負債合計			234,990,685

4 流動負債

(1) 未払金		2,618,819,807	
(2) 前受金		11,999,950	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		15,703,000	
ロ 法定福利費引当金		3,096,000	
引当金合計			18,799,000
(4) その他流動負債			189,323,944
流動負債合計			2,838,942,701

5 繰延収益

(1) 長期前受金		367,391,307	
(2) 収益化累計額		△141,424,795	
繰延収益合計			225,966,512
負債合計			3,299,899,898

資本の部

6 資本金

11,159,579,290

7 剰余金

(1) 利益剰余金			
イ 利益積立金		1,628,571,635	
ロ 建設改良積立金		11,179,593,186	
ハ 当年度未処分利益剰余金		3,847,043,803	
利益剰余金合計			16,655,208,624
剰余金合計			16,655,208,624
資本合計			27,814,787,914
負債資本合計			31,114,687,812

令和 6 年度

津市モーターボート競走事業会計予算書

令和6年度津市モーター ボート競走事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度津市モーター ボート競走事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間開催日数	192日
(2) 年間舟券発売金	55,405,554千円
(3) 1日平均舟券発売金	288,570千円
(4) 年間場間場外受託発売金	9,826,000千円
(5) 主要な建設改良事業	競技棟等整備工事 指定席改修工事 防風ネット改修工事 スタンド棟テラス改修工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入	単位 千円
第1款 モーター ボート競走事業収益	57,278,938
第1項 営業収益	57,198,087
第2項 営業外収益	80,851

支出	単位 千円
第1款 モーター ボート競走事業費用	55,058,241
第1項 営業費用	54,671,745
第2項 営業外費用	386,496

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,201,997千円は過年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。）。

支 出		単位 千円
第1款 資本的支出		4,201,997
第1項 建設改良費		4,201,997

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額	単位 千円
1 資本的支出	1 建設改良費	モーター ボート 競走場防風ネット改修事業	3,980,000	令和6年度		
				令和7年度	2,268,600	
				令和8年度	517,400	
				令和9年度	716,400	
				令和10年度	477,600	
1 資本的支出	1 建設改良費	モーター ボート 競走場スタンド 棟テラス改修事業	170,265	令和6年度	51,229	
				令和7年度	119,036	

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

		単位 千円
(1)	職員給与費	459,439
(2)	交際費	1,160

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、7,944千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第10条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

1 取得する資産

種類	名称	数量
機器	選手管理棟用機器	一式
機器	実況設備カメラ機器	一式
機器	審判操作卓	一式
機器	中央監視装置	一式
機器	指定席エリア用機器	一式
機器	発券機	一式

令和6年2月21日提出

津市長 前葉泰幸

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和6年度津市モーターべーと競走事業会計予算実施計画

令和6年度津市モーターべーと競走事業予定キャッシュ・フロー計算書

給与費明細書

継続費に関する調書

債務負担行為に関する調書

令和6年度津市モーターべーと競走事業予定貸借対照表

令和5年度津市モーターべーと競走事業予定損益計算書

令和5年度津市モーターべーと競走事業予定貸借対照表

令和6年度津市モーターべーと競走事業会計予算実施計画説明書

令和6年度津市モーター ボート競走事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 モーター ボート 競走事業収益			57,278,938	
	1 営 業 収 益		57,198,087	
	1 開 催 収 益	55,405,554	自場開催レースに係る舟券 発売金	
	2 場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 収 益	1,725,638	他場開催レースに係る発売 事務受託収益	
	3 そ の 他 営 業 収 益	66,895	入場料、有料席料、時効金	
	2 営 業 外 収 益	80,851		
	1 使 用 料	51,441	売店等使用料、土地貸付料	
	2 受 取 利 息 及 び 配 当 金	240	預金利息収入	
	4 長 期 前 受 金 戻 入	23,017	受贈等により取得した償却資 産の減価償却見合い分	
	5 雜 収 益	6,153	その他雑収益	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 モーター ボート 競走事業費用			55,058,241	
	1 営 業 費 用		54,671,745	
	1 開 催 費	49,144,947	自場開催レースの舟券発売に要する諸費用	
	2 場 外 発 売 場 事 務 受 託 費	621,468	場外発売場における他場開催レースの受託発売に要する諸費用	
	3 施 設 管 理 費	805,739	施設の運営・維持管理に要する諸費用	
	4 競 走 実 施 費	2,081,313	自場開催レースの実施、本場における他場開催レースの受託発売に要する諸費用	
	5 販 売 促 進 費	923,975	来場及び舟券発売の促進に要する諸費用	
	6 総 係 費	496,329	事業運営の全般に要する諸費用	
	7 減 億 償 却 費	593,166	固定資産減価償却費	
	8 資 産 減 耗 費	4,808	固定資産除却費	
	2 営 業 外 費 用	386,496		
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	500	一時借入金利息	
	2 消 費 税	4,000	消費税及び地方消費税	
	6 雜 支 出	381,996	資本的支出に係る消費税費用化	

資本的収入及び支出

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			4,201,997	
	1 建設改良費		4,201,997	
		1 建 設 改 良 費	3,460,314	建設改良に要する費用
		2 設 備 購 入 費	741,683	設備購入費

令和6年度津市モーター・ボート競走事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

単位 円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	2,220,697,000
	減価償却費	593,166,000
	固定資産除却費	4,808,000
	長期前受金戻入額	△ 23,017,000
	受取利息及び受取配当金	△ 240,000
	支払利息	500,000
	未収金の増減額（△は増加）	174,000,000
	未払金の増減額（△は減少）	△ 578,000,000
	前受金の増減額（△は減少）	△ 90,000
	引当金の増減額（△は減少）	13,782,000
	たな卸資産の増減額（△は増加）	904,000
	小計	2,406,510,000
	受取利息及び受取配当金	240,000
	支払利息	△ 500,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,406,250,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,820,001,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,820,001,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	500,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 500,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
	資金に係る換算差額	0
	資金増加額（又は減少額）	△ 1,413,751,000
	資金期首残高	18,062,461,046
	資金期末残高	16,648,710,046

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)		
本 年 度	(48) 28	125, 458	107, 883	161, 115	394, 456	64, 983	459, 439
前 年 度	(46) 27	112, 377	106, 651	148, 994	368, 022	62, 445	430, 467
比 較	(2) 1	13, 081	1, 232	12, 121	26, 434	2, 538	28, 972

※ () 内は、短時間勤務職員数を示す。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)
		2, 922	7, 045	1, 494	2, 738	6, 112	13, 723	3, 723
	前 年 度	3, 204	6, 891	510	2, 934	5, 726	8, 724	2, 730
	比 較	△ 282	154	984	△ 196	386	4, 999	993

手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	計 (千円)
		7, 729	6, 599	62, 812	13, 067	30, 771	2, 380	161, 115
	前 年 度	9, 529	4, 983	60, 264	11, 367	30, 032	2, 100	148, 994
	比 較	△ 1, 800	1, 616	2, 548	1, 700	739	280	12, 121

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 1,232	給与改定に伴う増減分	千円 1,091	令和5年度給与改定による増	3 給料及び手当の状況 (4) 昇給欄記載のとおり
		昇給に伴う増加分	359		
		その他の増減分	△ 218	人員構成の変動等による減 △ 218 千円	
手当	12,121	制度改正に伴う増減分	1,742	令和5年度給与改定による増 1,742 千円	1 総括、手当の内訳のとおり
		その他の増減分	10,379	人員構成の変動等による増	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区分		一般行政職等	技能労務職
令和6年1月1日現在 (本年度)	平均給料月額(円)	331,242	309,544
	平均年齢(歳)	43.2	47.3
令和5年1月1日現在 (前年度)	平均給料月額(円)	332,083	302,166
	平均年齢(歳)	43.5	46.3

(2) 初任給

区分	一般行政職等 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職等 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	170,900	170,900	170,900	170,900
大学卒	196,200	181,800	196,200	181,800

(3) 級別職員数

区分	一般行政職等		技能労務職	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在 (本年度)	1級	()	()	() 1 11.1
	2級	() 4 21.1	() 2	() 22.2
	3級	() 4 21.1	() 4	() 44.5
	4級	() 3 15.8	() 2	() 22.2
	5級	() 4 21.1	()	()
	6級	() 1 5.2	()	()
	7級	() 2 10.5	()	()
	8級	() 1 5.2	()	()
	計	() 19 100.0	() 9	() 100.0
令和5年1月1日現在 (前年度)	1級	()	()	() 2 22.2
	2級	(1) 4 22.2	() 1	() 11.1
	3級	() 4 22.2	() 4	() 44.5
	4級	() 4 22.2	() 2	() 22.2
	5級	() 3 16.6	()	()
	6級	() 1 5.6	()	()
	7級	() 1 5.6	()	()
	8級	() 1 5.6	()	()
	計	(1) 18 100.0	() 9	() 100.0

※()内は、短時間勤務職員数及び同職員の構成比を示す。

(級別の基準となる職務)

一般行政職等	1級	定型的な業務を行う職務
	2級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
	3級	主査の職務
	4級	担当副主幹の職務
	5級	担当主幹の職務
	6級	1 課長、室長及び担当副参事の職務 2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務
	7級	1 部次長及び担当参事の職務 2 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務 3 久居総合支所副総合支所長の職務
	8級	1 消防長の職務 2 部長及び担当理事の職務 3 久居総合支所長の職務

(4) 昇給

区分			合計	一般行政職等	技能労務職
本年度	職員数	(A) (人)	28	19	9
	昇給に係る職員数	(B) (人)	28	19	9
	号給数別内訳	4号給(人)	28	19	9
	比率	(B) / (A) (%)	100.00	100.00	100.00
前年度	職員数	(A) (人)	27	18	9
	昇給に係る職員数	(B) (人)	27	18	9
	号給数別内訳	4号給(人)	27	18	9
	比率	(B) / (A) (%)	100.00	100.00	100.00

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職等	技能労務職	備考
給料総額に対する比率 (%)	5.60	5.37	6.12	
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	100.00	100.00	100.00	
代表的な特殊勤務手当	モーターボート競走場に勤務する職員の特殊勤務手当			
特殊勤務手当	変則勤務による業務に従事する職員の特殊勤務手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

※()内は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率を示す。

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

継続費に

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年割額	同 左 財 源 内 訳		
					施設整備 基金	建設改良 積立金	その他
1 資本的支出	1 建設改良費	モーターボート競走場競技棟等整備事業	2	千円 28,570	千円 28,570	千円	千円
			3	471,408	471,408		
			4	550,865	550,865		
			5	1,533,228	1,181,333	351,895	
			6	1,616,508		1,616,508	
			計	4,200,579	2,232,176	1,968,403	
1 資本的支出	1 建設改良費	モーターボート競走場指定席改修事業	5	359,510		359,510	
			6	1,027,490		1,027,490	
			計	1,387,000		1,387,000	
1 資本的支出	1 建設改良費	モーターボート競走場防風ネット改修事業	6				
			7	2,268,600		2,268,600	
			8	517,400		517,400	
			9	716,400		716,400	
			10	477,600		477,600	
			計	3,980,000		3,980,000	
1 資本的支出	1 建設改良費	モーターボート競走場スタンド棟テラス改修事業	6	51,229		51,229	
			7	119,036		119,036	
			計	170,265		170,265	

に関する調書

前々年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
千円 22,188	千円 22,188	千円	千円 22,188	千円	% 0.5	
227,947	227,947		227,947		5.4	
550,797	550,797		550,797		13.1	
	1,783,139		1,783,139		42.5	
		1,616,508	1,616,508		38.5	
	2,584,071	1,616,508	4,200,579		100.0	
	359,510		359,510		25.9	
		1,027,490	1,027,490		74.1	
	359,510	1,027,490	1,387,000		100.0	
				2,268,600	57.0	
				517,400	13.0	
				716,400	18.0	
				477,600	12.0	
				3,980,000	100.0	
		51,229	51,229		30.1	
				119,036	69.9	
		51,229	51,229	119,036	100.0	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳 開催収益
		期間	金額	期間	金額	
場内接客サービス業務委託	千円 216,080		千円	令和6年度から 令和8年度まで	千円 216,080	千円 216,080

令和6年度津市モーターボート競走事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

単位 円

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	1,437,426,323
ロ 建 物	9,111,195,684
減価償却累計額	△2,290,393,148
ハ 建物附属設備	554,067,234
減価償却累計額	△236,383,385
ニ 構 築 物	52,497,490
減価償却累計額	△14,019,470
ホ 機 械 及 び 装 置	1,414,892,233
減価償却累計額	△612,629,017
ヘ 車両運搬具	5,974,560
減価償却累計額	△3,567,842
ト 船 舶	21,269,870
減価償却累計額	△17,449,928
チ 工具、器具及び備品	2,297,668,265
減価償却累計額	△1,014,649,096
リ 建設仮勘定	3,829,547,551
有形固定資産合計	14,535,447,324
(2) 投資その他の資産	
イ 出 資 金	40,000,000
投資その他の資産合計	40,000,000
固定資産合計	14,575,447,324

2 流動資産

(1) 現 金 預 金

16,648,710,046

(2) 未 収 金

16,000,000

(3) 貯 蔵 品

1,418,000

流動資産合計

16,666,128,046

資産合計

31,241,575,370

負債の部

3 固定負債

(1)引	当	金	
イ 退職給付引当金			<u>253,386,168</u>
引 当 金 合 計			<u>253,386,168</u>
固 定 負 債 合 計			253,386,168

4 流動負債

(1)未	払	金	503,000,000
(2)前	受	金	12,003,000
(3)引	当	金	
イ 賞 与 引 当 金			15,703,000
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金			<u>3,096,000</u>
引 当 金 合 計			18,799,000
(4)そ の 他 流 動 負 債			<u>220,000,000</u>
流 動 負 債 合 計			753,802,000

5 繰延収益

(1)長	期	前	受	金	355,781,307
(2)長	期	前	受	金	<u>△162,350,216</u>
收 益 化 累 計					
繰 延 収 益 合 計					<u>193,431,091</u>
負 債 合 計					<u>1,200,619,259</u>

資本の部

6 資本金

11,159,579,290

7 剰余金

(1)利	益	剩	余	金	
イ 利	益	積	立	金	1,628,571,635
ロ 建	設 改	良 積	立	金	10,929,682,186
ハ 当	年 度 未	処 分 利 益	剩 余 金		<u>6,323,123,000</u>
利 益 剰 余 金 合 計					<u>18,881,376,821</u>
剩 余 金 合 計					<u>18,881,376,821</u>
資 本 合 計					<u>30,040,956,111</u>
負 債 資 本 合 計					<u>31,241,575,370</u>

令和5年度津市モーターボート競走事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

単位 円

1 営業収益			
(1) 開催収益	66,367,484,000		
(2) 場間場外発売事務受託収益	1,859,229,000		
(3) その他営業収益	<u>81,051,000</u>	68,307,764,000	
2 営業費用			
(1) 開催費	58,142,753,000		
(2) 場外発売場事務受託費	651,287,000		
(3) 施設管理費	565,872,000		
(4) 競走実施費	1,654,765,000		
(5) 販売促進費	749,421,000		
(6) 総係費	453,014,000		
(7) 減価償却費	442,916,000		
(8) 資産減耗費	<u>18,918,000</u>	<u>62,678,946,000</u>	
営業利益			5,628,818,000
3 営業外収益			
(1) 使用料	51,269,000		
(2) 受取利息及び配当金	283,000		
(3) 長期前受金戻入	23,878,000		
(4) 雑収益	<u>5,839,000</u>	81,269,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	500,000		
(2) 繰出金	4,300,000,000		
(3) 雑支出	<u>967,604,000</u>	<u>5,268,104,000</u>	<u>△ 5,186,835,000</u>
経常利益			441,983,000
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>3,900,000</u>	3,900,000	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>3,900,000</u>
当年度純利益			445,883,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>961,316,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>1,407,199,000</u>

令和5年度津市モーターボート競走事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

単位 円

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土	地	1,437,426,323
ロ 建	物	9,115,359,684
減価償却累計額	△1,967,948,148	7,147,411,536
ハ 建物附属設備	554,371,234	
減価償却累計額	△228,149,385	326,221,849
二 構築物	52,497,490	
減価償却累計額	△11,794,470	40,703,020
ホ 機械及び装置	1,131,894,233	
減価償却累計額	△538,650,017	593,244,216
ヘ 車両運搬具	5,974,560	
減価償却累計額	△2,461,842	3,512,718
ト 船舶	舶	21,269,870
減価償却累計額	△13,707,928	7,561,942
チ 工具、器具及び備品	1,906,983,160	
減価償却累計額	△833,449,991	1,073,533,169
リ 建設仮勘定		683,805,551
有形固定資産合計		11,313,420,324
(2) 投資その他の資産		
イ 出資金		40,000,000
投資その他の資産合計		40,000,000
固定資産合計		11,353,420,324

2 流動資産

(1) 現金預金	18,062,461,046
(2) 未収金	190,000,000
(3) 貯蔵品	2,322,000
流動資産合計	18,254,783,046
資産合計	29,608,203,370

負債の部

3 固定負債

(1)引	当	金	
イ 退職給付引当金			<u>240,416,168</u>
引 当 金 合 計			<u>240,416,168</u>
固 定 負 債 合 計			240,416,168

4 流動負債

(1)未	払	金	1,081,000,000
(2)前	受	金	12,093,000
(3)引	当	金	
イ 賞 与 引 当 金			15,066,000
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金			<u>2,921,000</u>
引 当 金 合 計			17,987,000
(4)そ の 他 流 動 負 債			<u>220,000,000</u>
流 動 負 債 合 計			1,331,080,000

5 繰延収益

(1)長	期	前	受	金	355,781,307
(2)長	期	前	受	金	<u>△139,333,216</u>
收 益 化 累 計					
繰 延 収 益 合 計					<u>216,448,091</u>
負 債 合 計					<u>1,787,944,259</u>

資本の部

6 資本金

11,159,579,290

7 剰余金

(1)利	益	剩	余	金	
イ 利	益	積	立	金	1,628,571,635
ロ 建	設 改	良 積	立	金	13,624,909,186
ハ 当	年 度 未	処 分 利 益	剩 余 金		<u>1,407,199,000</u>
利 益 剩 余 金 合 計					<u>16,660,679,821</u>
剩 余 金 合 計					<u>16,660,679,821</u>
資 本 合 計					<u>27,820,259,111</u>
負 債 資 本 合 計					<u>29,608,203,370</u>

令和6年度津市モーターボート競走事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款 项	目	節	予定額(千円)	備 考
1 モーターボート競走事業収益			57,278,938	
1 営 業 収 益			57,198,087	
1 開 催 収 益			55,405,554	
	舟券発売金		55,405,554	自場開催レースに係る舟券売上金、舟券返還金
2 場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 収 益			1,725,638	
	場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 収 益		1,725,638	他場開催レースに係る発売事務受託収益
3 そ の 他 営 業 収 益			66,895	
	入 場 料		28,859	入場料、有料席料(各指定席)
	時 効 金		38,036	払戻金、返還金に係る時効金
2 営業外収益			80,851	
1 使 用 料			51,441	
	売店等使用料		2,619	売店使用料ほか
	土 地 貸 付 料		48,822	旧駐車場用地土地貸付料ほか
2 受 取 利 息 及 び 配 当 金			240	
	預 金 利 息		240	預金利息収入
4 長 期 前 受 金 戻 入			23,017	
	受贈財産評価額		20,317	受贈により取得した償却資産の減価償却見合い分
	そ の 他 長期前受金戻入		2,700	助成金等により取得した償却資産の減価償却見合い分
5 雜 収 益			6,153	
	雑 収 益		6,153	電気水道料ほか

支 出

款 项	目	節	予定額(千円)	備 考
1 モーターボート競走事業費用			55,058,241	
1 営 業 費 用			54,671,745	
1 開 催 費			49,144,947	
	委 託 料	2,987,371	場外発売開催経費等委託料、電話投票事務委託料ほか	
	使 用 料 及 び 貸 借 料	19,348	場外発売場建物借上料	
	負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	1,368,578	電話投票システム利用料負担金、環境整備協力負担金ほか	
	法 定 交 納 付 金	2,812,046	日本財団交付金ほか	
	払 戻 金 及 び 返 還 金	41,957,604	舟券払戻金、舟券返還金	
2 場 外 発 売 場 事 務 受 託 費			621,468	
	委 託 料	342,288	場外発売場管理運営業務委託料	
	使 用 料 及 び 貸 借 料	239,580	場外発売場建物借上料	
	負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	39,600	環境整備協力負担金	
3 施 設 管 理 費			805,739	
	備 消 品 費	129,039	各種施設用備消品費	
	燃 料 費	4,184	競技棟暖房用燃料費ほか	
	印 刷 製 本 費	4,000	事務用印刷製本費	
	光 熱 水 費	229,210	電気、上下水道及びガス料金	
	修 繕 費	22,000	建物、各種設備等修繕費ほか	
	手 数 料	9,251	受水槽検査、水質測定手数料ほか	
	保 険 料	3,304	建物総合損害共済掛金	
	委 託 料	346,956	場内設備運転管理等業務委託料ほか	
	使 用 料 及 び 貸 借 料	56,840	競走水面借上料ほか	

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		原 材 料 費	700	施設補修用原材料費
		負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	255	津地区防火協会会費ほか
4 競 走 実 施 費			2,081,313	
	報 酬		125,458	会計年度任用職員報酬
	職 員 手 当		13,067	会計年度任用職員期末手当
	法 定 福 利 費		21,208	会計年度任用職員厚生年金保 険料ほか
	報 償 費		541	優勝カップほか
	選 手 賞 金		1,252,525	賞金、完走手当ほか
	旅 費		124	会計年度任用職員研修等旅費
	備 消 品 費		64,289	各種事業用備消品費
	ボート・モーター費		82,969	競走用ボート・モーター購入費
	燃 料 費		2,887	モーター整備用燃料費
	修 繕 費		5,874	競技、競走実施用備品等修繕費
	手 数 料		742	ボート・モーター検査、登録料ほか
	委 託 料		442,128	発券機等運用管理業務委託料 ほか
	使 用 料 及 び 貸 借 料		2,200	出走表データ使用料ほか
	原 材 料 費		17,600	競走用ボート・モーター用部品ほか
	負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金		49,701	全国モーターボート競走施行者 協議会特別分担金ほか

支 出

款 项	目	節	予定額(千円)	備 考
5 販 売 促 進 費			923,975	
	報 償 費	191,444	電話投票会員ポイント還元用報償費ほか	
	旅 費	1,000	選手媒体訪問等交通費	
	備 消 品 費	28,924	各種広報宣伝用消耗品費	
	食 糧 費	1,468	冠スポンサー用食糧費ほか	
	印 刷 製 本 費	27,970	各種広報宣伝用印刷費	
	修 繕 費	200	広報宣伝用備品等修繕費	
	通 信 運 搬 費	1,563	各種景品等送料	
	広 告 料	327,147	新聞・電波等媒体、協賛等広告料	
	保 険 料	50	イベント時保険料	
6 総 係 費	委 託 料	225,821	イベント演出委託料ほか	
	使 用 料 及 び 貸 借 料	118,388	バス借上料ほか	
		496,329		
	給 料	107,883	職員給料28名分	
	職 員 手 当	119,375	扶養手当、通勤手当ほか	
	法 定 福 利 費	40,679	市町村職員共済組合負担金ほか	
	報 償 費	3,106	来賓者用記念品	
	旅 費	7,318	施行者、場外発売場、関係団体等訪問、各種研修参加等旅費	
	交 際 費	1,160	施行者、場外発売場、関係団体等訪問時手土産代ほか	
	備 消 品 費	7,296	各種事務用備消品費	
	燃 料 費	170	公用車燃料費	
	食 糧 費	1,286	来賓者用食糧費	

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		印 刷 製 本 費	314	各種事務用印刷費
		修 繕 費	590	公用車の車検・修繕費
		通 信 運 搬 費	9,160	郵送料、通話料、回線使用料ほか
		手 数 料	2,762	公金振込手数料ほか
		保 険 料	106	自動車損害保険料
		委 託 料	19,692	公営企業会計システム保守委託料ほか
		使 用 料 及 び 貸 借 料	203	有料道路通行料
		負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	143,398	選手共済制度分担金ほか
		公 課 費	12	公用車の自動車重量税
		退職給付引当金 繰 入 額	12,970	当年度末退職給付引当金
		賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	18,799	次年度期末勤勉手当及び法定福利費の当年度相当分
		補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	50	舟券発売に係る過誤補填金
	7 減 価 償 却 費		593,166	
		建物減価償却費	322,445	スタンド棟ほか建物減価償却費
		建物附属設備 減 価 償 却 費	8,234	スタンド棟空調設備ほか建物附属設備減価償却費
		構 築 物 減 価 償 却 費	2,225	駐車場照明設備ほか構築物減価償却費
		機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	73,979	対岸大型映像装置ほか機械及び装置減価償却費
		車両及び運搬具 減 価 償 却 費	1,106	公用車減価償却費
		船舶減価償却費	3,742	救助艇ほか船舶減価償却費
		工具、器具及び備品 減 価 償 却 費	181,435	投票機器ほか工具、器具及び備品減価償却費
	8 資 産 減 耗 費		4,808	
		固 定 資 産 除 却 費	4,808	旧競技施設関連固定資産除却費

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
2 営業外費用			386,496	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		500	
		一時 借 入 金 利 息	500	一時 借 入 金 に 係 る 利 息
	2 消 費 稅		4,000	
		消 費 稅 及 び 地 方 消 費 稅	4,000	消 費 稅 及 び 地 方 消 費 稅
	6 雜 支 出		381,996	
		雜 支 出	381,996	資 本 的 支 出 に 係 る 消 費 税 費 用 化

資本的収入及び支出

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			4,201,997	
1 建設改良費			4,201,997	
	1 建設改良費		3,460,314	
	工事請負費		2,996,432	競技棟等工事費ほか
	委託料		430,882	競技棟等工事監理業務委託料ほか
	修繕費		33,000	スタンド棟等改良修繕
	2 設備購入費		741,683	
	機械装置費		311,594	実況設備カメラ機器ほか
	工具、器具及び備品購入費		430,089	発券機ほか

注　記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	8～36年
建物附属設備	1～13年
構築物	3～31年
機械及び装置	2～14年
車両運搬具	4～5年
船舶	3～4年
工具器具及び備品	2～8年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし。

III. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として62,812千円を支給するため、賞与引当金15,703千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として9,287千円を支給するため、法定福利費引当金3,096千円を取り崩す。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

V. その他の注記

該当事項なし。

津市告示第210号

津市自転車等の放置の防止に関する条例（平成18年津市条例第209号）
第12条第2項、第13条第2項及び第14条に基づき撤去し、保管している
自転車について、同条例第16条第2項の規定により次のとおり告示する。

令和6年7月8日

津市長 前 葉 泰 幸

1 放置されていた場所、台数及び撤去した年月日

放置されていた場所	台数	撤去した年月日
津駅東口自転車等放置禁止区域	1	令和6年6月7日
高洲町地内	2	令和6年6月7日
津駅東口自転車等放置禁止区域	4	令和6年6月10日
津興地内	1	令和6年6月14日
津新町駅周辺自転車等放置禁止区域	1	令和6年6月21日
津駅東口自転車等放置禁止区域	5	令和6年6月26日
久居駅東口公共自転車等駐車場	1	令和6年6月26日
ポルタひさい公共自転車等駐車場	2	令和6年6月26日

2 保管期間

告示の日から90日間

3 連絡先

垂水自転車等保管庫

059-222-6307

津市告示第211号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第51条の25第4項及び児童福祉法（昭和22年法律第164号）第24条の32第2項の規定に基づき、廃止の届出がされたので、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第51条の30第2項及び児童福祉法第24条の37の規定により告示する。

令和6年7月8日

津市長 前 葉 泰 幸

1 事業者の名称

一般社団法人三重県地域創生協会

2 事業所の名称

c o c o r o てっせん

3 事業所の所在地

津市藤方1679番地3

4 廃止年月日

令和6年6月30日

5 廃止した事業の種類

(1) 特定相談支援

(2) 障害児相談支援

6 事業所番号

(1) 特定相談支援事業所 2430502613

(2) 障害児相談支援事業所 2470500733

津市告示第212号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第260条の2第11項の規定により、平成19年芸濃町告示第156号で認可した地縁による団体から告示された事項に係る変更の届出があったので、同条第10項の規定により次のとおり告示する。

令和6年7月8日

津市長 前 葉 泰 幸

届出者

市場自治会

※ 代表者の氏名及び住所の変更

津市告示第213号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第219条第2項の規定により、令和6年4月1日に専決処分した予算の要領並びに同年7月3日に市議会の議決を経た予算の要領を次のとおり公表する。

令和6年7月9日

津市長 前葉泰幸

令和6年度津市一般会計補正予算（第1号）

令和6年度津市一般会計補正予算（第2号）

令和6年度津市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）

津市告示第214号

津市市税条例（平成18年津市条例第71号）第18条の2第1項の規定により、令和6年津市告示第15号において、別途告示で定めることとされている日は、下記地域において令和6年7月31日とするので、同条第2項の規定により告示する。

令和6年7月9日

津市長 前 葉 泰 幸

都道府県名	地 域
富 山 県	富山県
石 川 県	金沢市 小松市 加賀市 羽咋市 かほく市 白山市 能美市 野々市市 能美郡川北町 河北郡津幡町 河北郡内灘町 羽咋郡宝達志水町 鹿島郡中能登町

津市告示第215号

介護保険法（平成9年法律第123号）第58条第1項の規定により、指定介護予防支援事業者を次のとおり指定したので、同法第115条の30第1号の規定により告示する。

令和6年7月11日

津市長 前 葉 泰 幸

1 事業者の名称

社会福祉法人いろどり福祉会

2 事業所の名称

居宅介護支援事業所 花紬

3 事業所の所在地

津市芸濃町椋本3805番2

4 指定年月日

令和6年8月1日

5 サービスの種類

介護予防支援

津市告示第216号

介護保険法（平成9年法律第123号）第58条第1項の規定により、指定介護予防支援事業者を次のとおり指定したので、同法第115条の30第1号の規定により告示する。

令和6年7月11日

津市長 前葉泰幸

1 事業者の名称

社会福祉法人あけあい会

2 事業所の名称

つつじの里ケアセンター

3 事業所の所在地

津市白山町二本木1163番地

4 指定年月日

令和6年8月1日

5 サービスの種類

介護予防支援

津市告示第217号

道路法（昭和27年法律第180号）第8条第2項の規定に基づき、次のように市道路線に認定した。

その関係図面は、津市建設部用地・地籍調査推進課において、告示の日から2週間一般の縦覧に供する。

令和6年7月11日

津市長 前 葉 泰 幸

整理番号	路 線 名	起 点	重要な 経過地
		終 点	
6508	垂水第84号線	津市垂水	
		津市垂水	
6509	垂水第85号線	津市垂水	
		津市垂水	
2584	一色29号線	津市河芸町一色	
		津市河芸町一色	
824	椋本第8号線	津市芸濃町椋本	
		津市芸濃町椋本	
825	椋本第9号線	津市芸濃町椋本	
		津市芸濃町椋本	

津市告示第218号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、次のように市道路線の区域を決定した。

その関係図面は、津市建設部用地・地籍調査推進課において、告示の日から2週間一般の縦覧に供する。

令和6年7月11日

津市長 前 葉 泰 幸

整理番号	路線名	区域決定の区間	延長(m)
			幅員(m)
6508	垂水第84号線	津市垂水字東青谷2982番6	50.1
		地先から津市垂水字真ヶ坪35	5.2～
		7番35地先まで	15.2
6509	垂水第85号線	津市垂水字真ヶ坪357番53	42.0
		地先から津市垂水字真ヶ坪35	6.0～
		7番55地先まで	8.7
2584	一色29号線	津市河芸町一色字石橋56番1	50.1
		地先から津市河芸町一色字石橋	6.0
824	椋本第8号線	62番1地先まで	
		津市芸濃町椋本字東豊久野29	60.1
		72番11地先から津市芸濃町	6.0～
825	椋本第9号線	椋本字東豊久野2972番10	13.1
		地先まで	
		津市芸濃町椋本字東豊久野29	16.2
		72番11地先内	6.0～
			9.5

津市告示第219号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、次のように市道路線の区域を変更した。

その関係図面は、津市建設部用地・地籍調査推進課において、告示の日から2週間一般の縦覧に供する。

令和6年7月11日

津市長 前 葉 泰 幸

1 路線名 131 東豊久野1号線

道路の区域

区域	新旧の別	幅員(m)	延長(m)
津市芸濃町椋本字東豊久野2998番1地先内	旧	4.2～5.4	3.7
津市芸濃町椋本字東豊久野2998番1地先内	新	4.2～7.3	3.7

2 路線名 2658 一身田第23号線

道路の区域

区域	新旧の別	幅員(m)	延長(m)
津市一身田大古曾字深田42番6地先から津市一身田大古曾字深田40番3地先まで	新	6.0～9.6	73.2

3 路線名 3331 曽根14号線

道路の区域

区域	新旧 の別	幅員 (m)	延長 (m)
津市安濃町曾根字前1028番22地先から 津市安濃町曾根字前1028番20地先まで	旧	2.7～ 5.0	28.3
津市安濃町曾根字前1028番22地先から 津市安濃町曾根字前1028番20地先まで	新	3.9～ 6.9	28.3

津市告示第220号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、次のように市道路線の供用を開始する。

その関係図面は、津市建設部用地・地籍調査推進課において、告示の日から2週間一般の縦覧に供する。

令和6年7月11日

津市長 前 葉 泰 幸

整理番号	路線名	供用開始の区間	供用開始年月日
6508	垂水第84号線	津市垂水字東青谷2982番6地先から津市垂水字真ヶ坪357番35地先まで	令和6年7月11日
6509	垂水第85号線	津市垂水字真ヶ坪357番53地先から津市垂水字真ヶ坪357番55地先まで	令和6年7月11日
2584	一色29号線	津市河芸町一色字石橋56番1地先から津市河芸町一色字石橋62番1地先まで	令和6年7月11日
824	椋本第8号線	津市芸濃町椋本字東豊久野2972番11地先から津市芸濃町椋本字東豊久野2972番10地先まで	令和6年7月11日
825	椋本第9号線	津市芸濃町椋本字東豊久野2972番11地先内	令和6年7月11日
131	東豊久野1号線	津市芸濃町椋本字東豊久野2998番1地先内	令和6年7月11日
2658	一身田第23号線	津市一身田大古曾字深田42番6地先から津市一身田大古曾字深田40番3地先まで	令和6年7月11日

3 3 3 1	曾根 1 4 号線	津市安濃町曾根字前 1 0 2 8 番 2 2 地先から津市安濃町曾根字 前 1 0 2 8 番 2 0 地先まで	令和 6 年 7 月 1 1 日
---------	-----------	---	---------------------

津市告示第221号

道路法（昭和27年法律第180号）第10条第1項及び第3項の規定に基づき、次のように道路を廃止した。

その関係図面は、津市建設部用地・地籍調査推進課において、告示の日から2週間一般の縦覧に供する。

令和6年7月11日

津市長 前 葉 泰 幸

整理番号	路線名	起点	重要な 経過地
		終点	
4111	須摩河内猪倉線	津市白山町佐田	
		津市白山町佐田	
4309	梶ノ広6号線	津市白山町佐田	
		津市白山町佐田	

津市告示第222号

下記の者の令和6年度固定資産税・都市計画税納税通知書は、住所居所不明のため送達することができないので、地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の2の規定により公示送達する。

なお、この公示送達に係る関係書類は、津市政策財務部資産税課で保管し、送達を受けるべき者から交付の申出があればいつでも交付する。

令和6年7月12日

津市長 前 葉 泰 幸

記

津市公告第95号

三重県津保健所長から動物の愛護及び管理に関する法律（昭和48年法律第105号）第36条第2項の規定に基づく負傷動物の収容について通知がありましたので公告します。

令和6年7月4日

津市長 前 葉 泰 幸

1 負傷動物の特徴

収容日	保護した場所	動物種及び種類	毛色等	性別	体格	年齢	その他
令和6年7月3日	津市久居東鷹跡町	猫（雑種）	白黒	不明	小	子猫	

2 収容期間 令和6年7月8日まで

3 連絡先 津市環境部環境保全課

電話番号059-229-3282

三重県津保健所衛生指導課

電話番号059-223-5112

津市公告第96号

建設工事等に係る事後審査型条件付一般競争入札を執行しますので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項及び津市契約規則（平成18年津市規則第40号）第4条の規定により、次のとおり公告します。

令和6年7月8日

津市長 前葉泰幸

別紙のとおり

事後審査型条件付一般競争入札

506070803

公 告 日	令和6年7月8日		業 務 担 当 課	営繕課				
業 務 名	令和6年度営ス振補第1-27号 津市海浜公園内陸上競技場管理棟等解体工事に係る設計業務委託							
業 務 場 所	津市 未広町 地内							
業 務 概 要	解体 管理棟 鉄骨造 平家建 延面積197m ² 倉庫 鉄骨造 平家建 延面積50m ²			※上記に係る設計業務委託 一式				
期 間	契約締結の日から 令和6年12月9日 まで							
発 注 業 種	建築関係コンサルタント							
参 加 資 格 に 関 す る 事 項	登録要件	業種	建築関係コンサルタント	部門	建築一般			
		建築士法（昭和25年法律第202号）第23条第1項の規定による登録を受けていること						
	所在地要件	市内本店						
	当該業種 における 営業収入 金額要件	市内本店	営業収入金額を有すること					
	同種業務 実績要件							
	技術者要件	主任技術者	一級建築士又は二級建築士（本市発注業務における専任配置）					
設 計 図 書 の 閲 覧	その他の要件							
	閲 覧 期 間	本公告の日から 令和6年7月19日 まで						
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札・契約」						
設 計 図 書 等 に 関 す る 質 問	提 出 期 限	令和6年7月11日 午後5時まで（指定の質問書を使用すること）						
	回 答 日	令和6年7月16日 ホームページにて回答						
	提 出 先	調達契約課工事契約担当（津市役所本庁舎7階） FAX 059-229-3333						
入 札 方 法 等	入 札 方 法	郵便入札（一般書留・簡易書留に限る）						
	提 出 期 限	令和6年7月19日 必着						
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便（株）津中央郵便局留 津市役所 調達契約課 宛						
開 札 日 時 及 び 場 所	令和6年7月24日 午前9時00分							
	津市役所（本庁舎）7階 入札室							
予 定 価 格	1,640,000		円	（税抜き）				
最 低 制 限 価 格	有							
入 札 保 証 金	免 除							
契 約 保 証 金	免 除							
前 金 払	有							
部 分 払	無							
その他の 事項	• 本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注業務とは調達契約課又は上下水道管理課発注業務で、担当課執行分を除く。							

事後審査型条件付一般競争入札

506070804

公 告 日	令和6年7月8日		工 事 担 当 課	津南工事事務所		
工 事 名	令和6年度南道維第4号 美杉町太郎生地内排水路改修工事					
工 事 場 所	津市 美杉町太郎生 地内					
工 事 概 要	側溝工 33m 集水溝・マンホール工 1箇所					
工 期	契約締結の日から 令和7年1月20日 まで					
発 注 業 種	土木一式					
参 加 資 格 に 關 す る 事 項	建設業許可	特定・一般				
	所在地要件	市内本店				
	格 付 要 件	あり				
	地 域 ・ 格 付 要 件	【プロック】久居	【地区】美杉	【格付】C・B・A2・A1		
		【プロック】久居	【地区】一志・白山	【格付】C		
		【プロック】	【地区】	【格付】		
	同 種 工 事 実 績 要 件					
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置)			
		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)			
	その 他 要 件					
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 令和6年7月19日 まで				
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札・契約」				
設 計 図 書 等 に 關 す る 質 問	提 出 期 限	令和6年7月11日 午後 5 時 まで (指定の質問書を使用すること)				
	回 答 日	令和6年7月16日 ホームページにて回答				
	提 出 先	調達契約課工事契約担当(津市役所本庁舎7階) FAX 059-229-3333				
入 札 方 法 等	入 札 方 法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)				
	提 出 期 限	令和6年7月19日 必着				
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便(株)津中央郵便局留 津市役所 調達契約課 宛				
開 札 日 時 及 び 場 所	令和6年7月24日 午前9時20分					
	津市役所(本庁舎)7階 入札室					
予 定 価 格	8,236,000		円 (税抜き)			
最 低 制 限 価 格	有					
入 札 保 証 金	免 除					
契 約 保 証 金	契約金額の100分の10以上					
前 金 払	有					
部 分 払	無					
その 他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は上下水道管理課発注工事で、担当課執行分を除く。 ・ <u>本件は週休2日モデル工事(受注者希望型)試行案件です。</u> <u>週休2日モデル工事に係る特記仕様書を必ず確認してください。</u>					

事後審査型条件付一般競争入札

506070805

公 告 日	令和6年7月8日		工 事 担 当 課	津南工事事務所		
工 事 名	令和6年度南道維環第2号 脇田山団地6号線道路整備工事					
工 事 場 所	津市 久居小野辺町 地内					
工 事 概 要	表層 131m ² 側溝工 84m 集水溝・マンホール工 3箇所					
工 期	契約締結の日から 令和6年12月13日 まで					
発 注 業 種	土木一式					
参 加 資 格 に 關 す る 項	建設業許可	特定・一般				
	所在地要件	市内本店				
	格 付 要 件	あり				
	地 域 ・ 格 付 要 件	【プロック】久居	【地区】久居	【格付】D・C		
		【プロック】	【地区】	【格付】		
		【プロック】	【地区】	【格付】		
	同 種 工 事 実 績 要 件					
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置)			
		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)			
	その 他 要 件					
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 令和6年7月19日 まで				
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札・契約」				
設 計 図 書 等 に 關 す る 質 問	提 出 期 限	令和6年7月11日 午後5時まで(指定の質問書を使用すること)				
	回 答 日	令和6年7月16日 ホームページにて回答				
	提 出 先	調達契約課工事契約担当(津市役所本庁舎7階) FAX 059-229-3333				
入 札 方 法 等	入 札 方 法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)				
	提 出 期 限	令和6年7月19日 必着				
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便(株)津中央郵便局留 津市役所 調達契約課 宛				
開 札 日 時 及 び 場 所	令和6年7月24日 午前9時40分					
	津市役所(本庁舎)7階 入札室					
予 定 価 格	6,753,000		円 (税抜き)			
最 低 制 限 価 格	有					
入 札 保 証 金	免 除					
契 約 保 証 金	契約金額の100分の10以上					
前 金 払	有					
部 分 払	無					
その 他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は上下水道管理課発注工事で、担当課執行分を除く。 ・ <u>本件は週休2日モデル工事(受注者希望型)試行案件です。</u> <u>週休2日モデル工事に係る特記仕様書を必ず確認してください。</u>					

事後審査型条件付一般競争入札

506070806

公 告 日	令和6年7月8日		工 事 担 当 課	津北工事事務所					
工 事 名	令和6年度北道維第8号 東古河町地内道路改修工事								
工 事 場 所	津市 東古河町 地内								
工 事 概 要	表層 16m2 側溝工 54m								
工 期	契約締結の日から 令和6年11月11日 まで								
発 注 業 種	土木一式								
参 加 資 格 に 関 す る 項	建設業許可	特定・一般							
	所在地要件	市内本店							
	格 付 要 件	あり							
	地 域 ・ 格 付 要 件	【プロック】津・香良洲	【地区】津・香良洲	【格付】D					
		【プロック】	【地区】	【格付】					
		【プロック】	【地区】	【格付】					
	同 種 工 事 実 績 要 件								
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置)						
		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)						
	その 他 要 件								
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 令和6年7月19日 まで							
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札・契約」							
設 計 図 書 等 に 関 す る 質 問	提 出 期 限	令和6年7月11日 午後5時まで(指定の質問書を使用すること)							
	回 答 日	令和6年7月16日 ホームページにて回答							
	提 出 先	調達契約課工事契約担当(津市役所本庁舎7階) FAX 059-229-3333							
入 札 方 法 等	入 札 方 法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)							
	提 出 期 限	令和6年7月19日 必着							
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便(株)津中央郵便局留 津市役所 調達契約課 宛							
開 札 日 時 及 び 場 所	令和6年7月24日 午前10時00分								
	津市役所(本庁舎)7階 入札室								
予 定 價 格	3,204,000		円 (税抜き)						
最 低 制 限 價 格	有								
入 札 保 証 金	免 除								
契 約 保 証 金	免 除								
前 金 払	有								
部 分 払	無								
その 他	<p>・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。</p> <p>※本市発注工事とは調達契約課又は上下水道管理課発注工事で、担当課執行分を除く。</p>								

事後審査型条件付一般競争入札

506070807

公 告 日	令和6年7月8日	工 事 担 当 課	津南工事事務所		
工 事 名	令和6年度南狭道補第2号 高茶屋四丁目ほか2町地内狭い道路整備工事				
工 事 場 所	津市 高茶屋四丁目ほか2町 地内				
工 事 概 要	表層 73m2 側溝工 26m 集水枠・マンホール工 2箇所				
工 期	契約締結の日から 令和6年10月28日 まで				
発 注 業 種	土木一式				
参 加 資 格 に 関 す る 項	建設業許可	特定・一般			
	所在地要件	市内本店			
	格 付 要 件	あり			
	地 域 ・ 格 付 要 件	【プロック】津・香良洲	【地区】津・香良洲		
		【プロック】	【地区】		
		【プロック】	【地区】		
	同 種 工 事 実 績 要 件				
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置)		
		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)		
	その他の要件				
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 令和6年7月19日 まで			
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札・契約」			
設 計 図 書 等 に 関 す る 質 問	提 出 期 限	令和6年7月11日 午後5時まで(指定の質問書を使用すること)			
	回 答 日	令和6年7月16日 ホームページにて回答			
	提 出 先	調達契約課工事契約担当(津市役所本庁舎7階) FAX 059-229-3333			
入札方法等	入 札 方 法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)			
	提 出 期 限	令和6年7月19日 必着			
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便(株)津中央郵便局留 津市役所 調達契約課宛			
開 札 日 時 及 び 場 所	令和6年7月24日 午前10時20分				
	津市役所(本庁舎)7階 入札室				
予 定 價 格	2,146,000 円 (税抜き)				
最 低 制 限 價 格	有				
入 札 保 証 金	免 除				
契 約 保 証 金	免 除				
前 金 払	有				
部 分 払	無				
その他の	<p>・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。</p> <p>※本市発注工事とは調達契約課又は上下水道管理課発注工事で、担当課執行分を除く。</p>				

事後審査型条件付一般競争入札

506070808

公 告 日	令和6年7月8日	工 事 担 当 課	津北工事事務所		
工 事 名	令和6年度北道維環第2号 新町半田線道路整備（舗装）工事				
工 事 場 所	津市 新町一丁目及び新町二丁目 地内				
工 事 概 要	表層 875m ² 側溝工 2m 集水溝・マンホール工 1箇所				
工 期	契約締結の日から 令和6年10月21日 まで				
発 注 業 種	舗装				
参 加 資 格 に 関 す る 項	建設業許可	特定・一般			
	所在地要件	市内本店			
	格 付 要 件	あり			
	地 域 ・ 格 付 要 件	【プロック】津・香良洲	【地区】津・香良洲		
		【プロック】	【地区】		
		【プロック】	【地区】		
	同 種 工 事 実 績 要 件				
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置)		
		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)		
	その他の要件				
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 令和6年7月19日 まで			
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札・契約」			
設 計 図 書 等 に 関 す る 質 問	提 出 期 限	令和6年7月11日 午後5時まで(指定の質問書を使用すること)			
	回 答 日	令和6年7月16日 ホームページにて回答			
	提 出 先	調達契約課工事契約担当(津市役所本庁舎7階) FAX 059-229-3333			
入札方法等	入 札 方 法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)			
	提 出 期 限	令和6年7月19日 必着			
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便(株)津中央郵便局留 津市役所 調達契約課宛			
開 札 日 時 及 び 場 所	令和6年7月24日 午前10時40分				
	津市役所(本庁舎)7階 入札室				
予 定 價 格	6,399,000 円 (税抜き)				
最 低 制 限 價 格	有				
入 札 保 証 金	免 除				
契 約 保 証 金	契約金額の100分の10以上				
前 金 払	有				
部 分 払	無				
その他の	• 本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は上下水道管理課発注工事で、担当課執行分を除く。				

事後審査型条件付一般競争入札

506070809

公 告 日	令和6年7月8日		工 事 担 当 課	津南工事事務所		
工 事 名	令和6年度南狭道補第1号 川方町ほか2町地内狭い道路整備（舗装）工事					
工 事 場 所	津市 川方町ほか2町 地内					
工 事 概 要	表層 173m2					
工 期	契約締結の日から 令和6年10月7日 まで					
発 注 業 種	舗装					
参 加 資 格 に 関 す る 項	建設業許可	特定・一般				
	所在地要件	市内本店				
	格付要件	あり				
	地 域 ・ 格 付 要 件	【プロック】久居	【地区】久居	【格付】C・B・A		
		【プロック】久居	【地区】一志	【格付】C		
		【プロック】	【地区】	【格付】		
	同 種 工 事 実 績 要 件					
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置)			
		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)			
	その他の要件					
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 令和6年7月19日 まで				
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札・契約」				
設 計 図 書 等 に 関 す る 質 問	提 出 期 限	令和6年7月11日 午後5時まで(指定の質問書を使用すること)				
	回 答 日	令和6年7月16日 ホームページにて回答				
	提 出 先	調達契約課工事契約担当(津市役所本庁舎7階) FAX 059-229-3333				
入札方法等	入 札 方 法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)				
	提 出 期 限	令和6年7月19日 必着				
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便(株)津中央郵便局留 津市役所 調達契約課 宛				
開 札 日 時 及 び 場 所	令和6年7月24日 午前11時00分					
	津市役所(本庁舎)7階 入札室					
予 定 價 格	2,226,000		円 (税抜き)			
最 低 制 限 價 格	有					
入 札 保 証 金	免 除					
契 約 保 証 金	免 除					
前 金 払	有					
部 分 払	無					
その他の	• 本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は上下水道管理課発注工事で、担当課執行分を除く。					

事後審査型条件付一般競争入札

506070810

公 告 日	令和6年7月8日		工 事 担 当 課	農業基盤整備課		
工 事 名	令和6年度農基補第2号 高野尾町地内ため池(六呂池)堤体補修工事					
工 事 場 所	津市 高野尾町 地内					
工 事 概 要	固結工 15本					
工 期	契約締結の日から 令和6年11月29日 まで					
発注業種	とび・土工・コンクリート					
参 加 資 格 に 関 す る 事 項	建設業許可	特定・一般				
	所在地要件	市内本店又は市内支店等				
	格付要件	なし				
	地 域 ・ 格 付 要 件	【ブロック】	【地区】	【格付】		
		【ブロック】	【地区】	【格付】		
		【ブロック】	【地区】	【格付】		
	同種工事 実績要件	過去10年間(平成26年度以降)に施工が完了した官公庁等元請実績で以下のとおり とび・土工・コンクリート工事で発注された薬液注入工法による地盤改良工事(土木一式工 事等に含まれるもの)を除く)				
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置)			
		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)			
	その他の要件	経営事項審査において発注業種の年平均完成工事高を有すること (審査基準日:令和4年10月1日～令和5年9月30日)				
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 令和6年7月19日 まで				
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札・契約」				
設 計 図 書 等 に 関 す る 質 問	提 出 期 限	令和6年7月11日 午後 5 時 まで (指定の質問書を使用すること)				
	回 答 日	令和6年7月16日 ホームページにて回答				
	提 出 先	調達契約課工事契約担当(津市役所本庁舎7階) FAX 059-229-3333				
入札方法等	入 札 方 法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)				
	提 出 期 限	令和6年7月19日 必着				
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便(株)津中央郵便局留 津市役所 調達契約課 宛				
開 札 日 時 及 び 場 所	令和6年7月24日 午前11時20分 津市役所(本庁舎)7階 入札室					
予 定 価 格	5,186,000		円 (税抜き)			
最 低 制 限 価 格	有					
入 札 保 証 金	免 除					
契 約 保 証 金	契約金額の100分の10以上					
前 金 払	有					
部 分 払	無					
その他の 事項	<ul style="list-style-type: none"> 本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 同種工事実績要件における官公庁等とは、国の機関(独立行政法人、公団、事業団その他政令で定める法人を含む。)、都道府県、市町村等及びコリンズ登録された公益民間企業(交通(鉄道、空港)、資源エネルギー(電気、ガス、石油)、通信会社等)とする。 <p>※本市発注工事とは調達契約課又は上下水道管理課発注工事で、担当課執行分を除く。</p>					

事後審査型条件付一般競争入札

506070811

公 告 日	令和6年7月8日		工 事 担 当 課	営繕課		
工 事 名	令和6年度営ス振第21号 津市北部運動広場便所改修工事					
工 事 場 所	津市 栗真中山町			地内		
工 事 概 要	改修 (建具改修、内外装改修、躯体改修) ※上記に係る建築工事等 一式					
工 期	契約締結の日から 令和6年12月9日 まで					
発 注 業 種	建築一式					
参 加 資 格 に 關 す る 項	建設業許可	特定・一般				
	所在地要件	市内本店				
	格 付 要 件	あり				
	地 域 ・ 格 付 要 件	【プロック】津・香良洲	【地区】津・香良洲	【格付】D・C		
		【プロック】	【地区】	【格付】		
		【プロック】	【地区】	【格付】		
	同 種 工 事 実 績 要 件					
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置)			
		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)			
	その 他 要 件					
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 令和6年7月19日 まで				
	閲 覧 场 所	調達契約課・津市ホームページ「入札・契約」				
設 計 図 書 等 に 關 す る 質 問	提 出 期 限	令和6年7月11日 午後5時まで(指定の質問書を使用すること)				
	回 答 日	令和6年7月16日 ホームページにて回答				
	提 出 先	調達契約課工事契約担当(津市役所本庁舎7階) FAX 059-229-3333				
入 札 方 法 等	入 札 方 法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)				
	提 出 期 限	令和6年7月19日 必着				
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便(株)津中央郵便局留 津市役所 調達契約課 宛				
開 札 日 時 及 び 場 所	令和6年7月24日 午前11時30分					
	津市役所(本庁舎)7階 入札室					
予 定 価 格	3,447,000		円 (税抜き)			
最 低 制 限 価 格	有					
入 札 保 証 金	免 除					
契 約 保 証 金	免 除					
前 金 払	有					
部 分 払	無					
その 他	<ul style="list-style-type: none"> 本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は上下水道管理課発注工事で、担当課執行分を除く。 ・本件は週休2日モデル工事(発注者指定型)試行案件です。 週休2日モデル工事に係る特記仕様書を必ず確認してください。 週休2日モデル工事に係る経費の計上方法に注意してください。 					

事後審査型条件付一般競争入札

506070812

公 告 日	令和6年7月8日		工 事 担 当 課	営繕課					
工 事 名	令和6年度営環施第2-6号 津市西部クリーンセンター2号炉高圧電気室空調設備取替修繕								
工 事 場 所	津市 片田田中町 地内								
工 事 概 要	空調設備取替修繕 空冷ヒートポンプ式パッケージエアコン 1組 ※上記に係る機械設備修繕 一式								
工 期	契約締結の日から 令和6年12月13日 まで								
発 注 業 種	管								
参 加 資 格 に 關 す る 項	建設業許可	特定・一般							
	所在地要件	市内本店							
	格 付 要 件	あり							
	地 域 ・ 格 付 要 件	【プロック】津・香良洲	【地区】津・香良洲	【格付】B					
		【プロック】	【地区】	【格付】					
		【プロック】	【地区】	【格付】					
	同 種 工 事 実 績 要 件								
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置)						
		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)						
	その 他 要 件								
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 令和6年7月19日 まで							
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札・契約」							
設 計 図 書 等 に 關 す る 質 問	提 出 期 限	令和6年7月11日 午後5時まで(指定の質問書を使用すること)							
	回 答 日	令和6年7月16日 ホームページにて回答							
	提 出 先	調達契約課工事契約担当(津市役所本庁舎7階) FAX 059-229-3333							
入 札 方 法 等	入 札 方 法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)							
	提 出 期 限	令和6年7月19日 必着							
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便(株)津中央郵便局留 津市役所 調達契約課 宛							
開 札 日 時 及 び 場 所	令和6年7月24日 午後1時30分								
	津市役所(本庁舎)7階 入札室								
予 定 價 格	5,930,000		円 (税抜き)						
最 低 制 限 價 格	無								
入 札 保 証 金	免 除								
契 約 保 証 金	契約金額の100分の10以上								
前 金 払	有								
部 分 払	無								
その 他	• 本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は上下水道管理課発注工事で、担当課執行分を除く。								

事後審査型条件付一般競争入札

506070813

公 告 日	令和6年7月8日		工 事 担 当 課	営繕課					
工 事 名	令和6年度営ス振第20号 津市河芸第1グラウンド及び津市河芸第2グラウンド便所衛生設備改修工事								
工 事 場 所	津市 河芸町浜田 地内								
工 事 概 要	改修 (衛生設備改修) 洋風便器 4組 ※上記に係る機械設備工事 一式								
工 期	契約締結の日から 令和6年11月26日 まで								
発 注 業 種	管								
参 加 資 格 に 關 す る 事 項	建設業許可	特定・一般							
	所在地要件	市内本店							
	格 付 要 件	あり							
	地 域 ・ 格 付 要 件	【プロック】安芸	【地区】河芸・芸濃・美里・安濃	【格付】C・B・A					
		【プロック】久居	【地区】白山・美杉	【格付】C					
		【プロック】	【地区】	【格付】					
	同 種 工 事 実 績 要 件								
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置)						
		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)						
	その 他 要 件								
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 令和6年7月19日 まで							
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札・契約」							
設 計 図 書 等 に 關 す る 質 問	提 出 期 限	令和6年7月11日 午後5時まで(指定の質問書を使用すること)							
	回 答 日	令和6年7月16日 ホームページにて回答							
	提 出 先	調達契約課工事契約担当(津市役所本庁舎7階) FAX 059-229-3333							
入 札 方 法 等	入 札 方 法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)							
	提 出 期 限	令和6年7月19日 必着							
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便(株)津中央郵便局留 津市役所 調達契約課 宛							
開 札 日 時 及 び 場 所	令和6年7月24日 午後1時50分								
	津市役所(本庁舎)7階 入札室								
予 定 価 格	3,236,000		円 (税抜き)						
最 低 制 限 価 格	有								
入 札 保 証 金	免 除								
契 約 保 証 金	免 除								
前 金 払	有								
部 分 払	無								
その 他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は上下水道管理課発注工事で、担当課執行分を除く。 ・ <u>本件は週休2日モデル工事(発注者指定型)試行案件です。</u> <u>週休2日モデル工事に係る特記仕様書を必ず確認してください。</u> <u>週休2日モデル工事に係る経費の計上方法に注意してください。</u>								

事後審査型条件付一般競争入札

506070814

公 告 日	令和6年7月8日		工 事 担 当 課	営繕課		
工 事 名	令和6年度営消総第22号 津市消防本部防水改修工事					
工 事 場 所	津市 久居明神町 地内					
工 事 概 要	防水改修工事 一式					
工 期	契約締結の日から 令和6年10月18日 まで					
発 注 業 種	防水					
参 加 資 格 に 關 す る 項	建設業許可	特定・一般				
	所在地要件	市内本店				
	格 付 要 件	あり				
	地 域 ・ 格 付 要 件	【プロック】久居	【地区】久居・一志・白山・美杉	【格付】A1・A2		
		【プロック】安芸	【地区】河芸・芸濃・美里・安濃	【格付】A1・A2		
		【プロック】津・香良洲	【地区】津・香良洲	【格付】A1・A2		
	同 種 工 事 実 績 要 件					
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置)			
		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)			
	その 他 要 件					
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 令和6年7月19日 まで				
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札・契約」				
設 計 図 書 等 に 關 す る 質 問	提 出 期 限	令和6年7月11日 午後5時まで(指定の質問書を使用すること)				
	回 答 日	令和6年7月16日 ホームページにて回答				
	提 出 先	調達契約課工事契約担当(津市役所本庁舎7階) FAX 059-229-3333				
入 札 方 法 等	入 札 方 法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)				
	提 出 期 限	令和6年7月19日 必着				
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便(株)津中央郵便局留 津市役所 調達契約課 宛				
開 札 日 時 及 び 場 所	令和6年7月24日 午後2時00分					
	津市役所(本庁舎)7階 入札室					
予 定 価 格	2,678,000 円 (税抜き)					
最 低 制 限 価 格	有					
入 札 保 証 金	免 除					
契 約 保 証 金	免 除					
前 金 払	有					
部 分 払	無					
その 他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は上下水道管理課発注工事で、担当課執行分を除く。 ・本件は週休2日モデル工事(発注者指定型)試行案件です。 週休2日モデル工事に係る特記仕様書を必ず確認してください。 週休2日モデル工事に係る経費の計上方法に注意してください。					

事後審査型条件付一般競争入札

506070815

公 告 日	令和6年7月8日	業 務 担 当 課	建設整備課		
業 務 名	令和6年度建整ス振補第1-1号 海浜公園内陸上競技場改修工事に伴う実施設計業務委託				
業 務 場 所	津市 末広町 地内				
業 務 概 要	実施設計 一式				
期 間	契約締結の日から 令和7年3月28日 まで				
発 注 業 種	土木関係コンサルタント				
参 加 資 格 に 關 す る 事 項	登録要件	業種 土木関係コンサルタント	部門 造園		
	建設コンサルタント登録規程（昭和52年建設省告示第717号）第2条第1項の規定による登録を受けていること				
	所在地要件	市内本店又は市内支店等			
	当該部門 に お け る 営 業 収 入 金 額 要 件	市内本店	営業収入金額を有すること		
		市内支店等	営業収入金額が1億円以上であること		
	同種業務 実績要件	過去10年間（平成26年度以降）に履行が完了した官公庁等元請実績で以下のとおり (公財)日本陸上競技連盟の公認取得に向けた設計業務又は、更新に係る設計業務			
	技術者要件	管理技術者	同業種(同部門)に係る技術士、技術管理者又はRCCMのいずれかの者(本市発注業務における専任配置)		
		照査技術者	同業種(同部門)に係る技術士、技術管理者又はRCCMのいずれかの者		
	その他の要件				
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 令和6年7月26日 まで			
	閲 覧 场 所	調達契約課・津市ホームページ「入札・契約」			
設 計 図 書 等 に 關 す る 質 問	提 出 期 限	令和6年7月17日 午後5時まで (指定の質問書を使用すること)			
	回 答 日	令和6年7月22日 ホームページにて回答			
	提 出 先	調達契約課工事契約担当(津市役所本庁舎7階) FAX 059-229-3333			
入 札 方 法 等	入 札 方 法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)			
	提 出 期 限	令和6年7月26日 必着			
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便(株) 津中央郵便局 留 津市役所 調達契約課 宛			
開 札 日 時 及 び 場 所	令和6年7月31日 午前9時00分				
	津市役所(本庁舎)7階 入札室				
予 定 価 格	41,655,000 円 (税抜き)				
最 低 制 限 価 格	有				
入 札 保 証 金	免 除				
契 約 保 証 金	契約金額の100分の10以上				
前 金 払	有				
部 分 払	無				
そ の 他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ・同種業務実績要件における官公庁等とは、国の機関(独立行政法人、公団、事業団その他政令で定める法人を含む。)、都道府県、市町村等及びコリンズ登録された公益民間企業(交通(鉄道、空港)、資源エネルギー(電気、ガス、石油)、通信会社等)とする。				
	※本市発注業務とは調達契約課又は上下水道管理課発注業務で、担当課執行分を除く。				
	・本件は津市公契約条例第6条の2第1項に規定する労働報酬下限額の適用案件です。 労働環境の確保に係る誓約事項及び令和6年度津市公契約条例労働報酬下限額運用マニュアルを必ず確認してください。				

事後審査型条件付一般競争入札

506070816

公 告 日	令和6年7月8日		業 務 担 当 課	営繕課				
業 務 名	令和6年度営ス振補継第1-28号 津市海浜公園内陸上競技場管理棟等増築その他工事に係る設計業務委託							
業 務 場 所	津市 末広町 地内							
業 務 概 要	新築 改修 管理棟 鉄筋コンクリート造 2階建 延面積496m ² スタンド棟 (防水改修、外壁改修、建具改修、内装改修) 写真判定棟 鉄骨造 2階建 延面積96m ² サッカーゴール等収納庫 鉄骨造 平家建 延面積234m ² 陸上器具庫 鉄骨造 平家建 延面積300m ² 屋外トイレ 鉄筋コンクリート造 平家建 延面積24(12m ² ×2箇所)m ² 管理用倉庫 鉄骨造 平家建 延面積54m ² ※上記に係る設計業務委託 一式							
期 間	契約締結の日から 令和7年6月17日 まで							
発 注 業 種	建築関係コンサルタント							
参 加 資 格 に 關 す る 事 項	登録要件	業種	建築関係コンサルタント	部門	建築一般			
		建築士法（昭和25年法律第202号）第23条第1項の規定による登録を受けていること						
	所在地要件	市内本店						
	当該業種 における 営業収入 金額要件	市内本店	営業収入金額を有すること					
	同種業務 実績要件							
	技術者要件	主任技術者	一級建築士(本市発注業務における専任配置)					
設 計 図 書 の 閲 覧	その他の要件	一級建築士の資格を有する技術者を2人以上有すること						
	閲 覧 期 間	本公告の日から 令和6年7月26日 まで						
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札・契約」						
	提出期限	令和6年7月17日 午後5時まで (指定の質問書を使用すること)						
設 計 図 書 等 に 關 す る 質 問	回 答 日	令和6年7月22日 ホームページにて回答						
	提 出 先	調達契約課工事契約担当 (津市役所本庁舎7階) FAX 059-229-3333						
	入 札 方 法	郵便入札 (一般書留・簡易書留に限る)						
入 札 方 法 等	提 出 期 限	令和6年7月26日 必着						
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便(株) 津中央郵便局 留 津市役所 調達契約課 宛						
開 札 日 時 及 び 場 所	令和6年7月31日 午前9時10分							
	津市役所(本庁舎)7階 入札室							
予 定 価 格	24,174,000		円 (税抜き)					
最 低 限 価 格	有							
入 札 保 証 金	免除							
契 約 保 証 金	契約金額の100分の10以上							
前 金 払	有							
部 分 払	有							
その他の 事項	• 本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注業務とは調達契約課又は上下水道管理課発注業務で、担当課執行分を除く。 • <u>本件は津市公契約条例第6条の2第1項に規定する労働報酬下限額の適用案件です。</u> <u>労働環境の確保に係る誓約事項及び令和6年度津市公契約条例労働報酬下限額運用マニュアルを必ず確認してください。</u>							

事後審査型条件付一般競争入札

506070817

公 告 日	令和6年7月8日		工 事 担 当 課	建設整備課					
工 事 名	令和6年度建整道新第1号 脇ヶ野篠ヶ広線道路改良工事（その1）								
工 事 場 所	津市 美杉町八手俣 地内								
工 事 概 要	路体盛土工 1,830m3 路床盛土工 20m3 帶鋼補強土壁・アンカー補強土壁工 277m2 重力式擁壁工 一式 側溝工 206m								
工 期	契約締結の日から 令和7年2月28日 まで								
発 注 業 種	土木一式								
参 加 資 格 に 關 す る 事 項	建設業許可	特定							
	所在地要件	市内本店							
	格 付 要 件	A 1・A 2							
	地 域 ・ 格 付 要 件	【プロック】	【地区】	【格付】					
		【プロック】	【地区】	【格付】					
		【プロック】	【地区】	【格付】					
	同 種 工 事 実 績 要 件								
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の監理技術者(専任配置。ただし監理技術者補佐を専任で配置するときはこの限りでない。)						
		現場代理人	常駐配置(専任の監理技術者又は監理技術者補佐と兼務可)						
	その他の要件								
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 令和6年7月26日 まで							
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札・契約」							
設 計 図 書 等 に 關 す る 質 問	提 出 期 限	令和6年7月17日 午後5時まで(指定の質問書を使用すること)							
	回 答 日	令和6年7月22日 ホームページにて回答							
	提 出 先	調達契約課工事契約担当(津市役所本庁舎7階) FAX 059-229-3333							
入 札 方 法 等	入 札 方 法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)							
	提 出 期 限	令和6年7月26日 必着							
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便(株)津中央郵便局留 津市役所 調達契約課 宛							
開 札 日 時 及 び 場 所	令和6年7月31日 午前9時30分								
	津市役所(本庁舎)7階 入札室								
予 定 価 格	101,878,000		円 (税抜き)						
最 低 制 限 価 格	有								
入 札 保 証 金	免 除								
契 約 保 証 金	契約金額の100分の10以上								
前 金 払	有								
部 分 払	無								
その 他	<ul style="list-style-type: none"> 本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 配置技術者について、3ヶ月以上の雇用関係が継続していること。 本件は週休2日モデル工事(発注者指定型)試行案件です。 								
	<p><u>週休2日モデル工事に係る特記仕様書を必ず確認してください。</u></p>								
	<p><u>週休2日モデル工事に係る経費の計上方法に注意してください。</u></p>								

事後審査型条件付一般競争入札

506070818

公 告 日	令和6年7月8日	工 事 担 当 課	津南工事事務所		
工 事 名	令和6年度南道維環第3号 城山第32号線ほか2線道路整備工事				
工 事 場 所	津市 城山二丁目 地内				
工 事 概 要	表層 420m ² 側溝工 136m 管渠工 2m 集水樹・マンホール工 8箇所				
工 期	契約締結の日から 令和7年1月20日 まで				
発 注 業 種	土木一式				
参 加 資 格 に 關 す る 項	建設業許可	特定・一般			
	所在地要件	市内本店			
	格 付 要 件	あり			
	地 域 ・ 格 付 要 件	【プロック】津・香良洲	【地区】津・香良洲		
		【プロック】	【地区】		
		【プロック】	【地区】		
	同 種 工 事 実 績 要 件				
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置)		
		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)		
	その 他 要 件				
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 令和6年7月26日 まで			
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札・契約」			
設 計 図 書 等 に 關 す る 質 問	提 出 期 限	令和6年7月17日 午後 5 時 まで (指定の質問書を使用すること)			
	回 答 日	令和6年7月22日 ホームページにて回答			
	提 出 先	調達契約課工事契約担当(津市役所本庁舎7階) F A X 059-229-3333			
入 札 方 法 等	入 札 方 法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)			
	提 出 期 限	令和6年7月26日 必着			
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便(株)津中央郵便局留 津市役所 調達契約課 宛			
開 札 日 時 及 び 場 所	令和6年7月31日 午前10時00分				
	津市役所(本庁舎)7階 入札室				
予 定 価 格	11,075,000 円 (税抜き)				
最 低 制 限 価 格	有				
入 札 保 証 金	免 除				
契 約 保 証 金	契約金額の100分の10以上				
前 金 払	有				
部 分 払	無				
そ の 他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は上下水道管理課発注工事で、担当課執行分を除く。 ・ <u>本件は週休2日モデル工事(受注者希望型)試行案件です。</u> <u>週休2日モデル工事に係る特記仕様書を必ず確認してください。</u>				

事後審査型条件付一般競争入札

506070819

公 告 日	令和6年7月8日		工 事 担 当 課	津北工事事務所					
工 事 名	令和6年度北道維環第1号 棕本安西線道路整備（舗装）工事								
工 事 場 所	津市 芸濃町棕本 地内								
工 事 概 要	表層 1,940m ² 基層 1,940m ²								
工 期	契約締結の日から 令和6年12月2日 まで								
発 注 業 種	舗装								
参 加 資 格 に 關 す る 事 項	建設業許可	特定・一般							
	所在地要件	市内本店							
	格 付 要 件	A							
	地 域 ・ 格 付 要 件	【プロック】	【地区】	【格付】					
		【プロック】	【地区】	【格付】					
		【プロック】	【地区】	【格付】					
	同 種 工 事 実 績 要 件								
	技術者要件	主任(監理)技術者	2級土木施工管理技士(土木)又は同等以上の者(本市発注工事における専任配置)						
		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)						
	その 他 要 件								
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 令和6年7月26日 まで							
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札・契約」							
設 計 図 書 等 に 關 す る 質 問	提 出 期 限	令和6年7月17日 午後 5 時 まで (指定の質問書を使用すること)							
	回 答 日	令和6年7月22日 ホームページにて回答							
	提 出 先	調達契約課工事契約担当(津市役所本庁舎7階) FAX 059-229-3333							
入 札 方 法 等	入 札 方 法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)							
	提 出 期 限	令和6年7月26日 必着							
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便(株) 津中央郵便局 留 津市役所 調達契約課 宛							
開 札 日 時 及 び 場 所	令和6年7月31日 午前10時30分								
	津市役所(本庁舎)7階 入札室								
予 定 價 格	23,316,000		円 (税抜き)						
最 低 制 限 價 格	有								
入 札 保 証 金	免 除								
契 約 保 証 金	契約金額の100分の10以上								
前 金 払	有								
部 分 払	無								
その 他	<p>・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。</p> <p>※本市発注工事とは調達契約課又は上下水道管理課発注工事で、担当課執行分を除く。</p>								

事後審査型条件付一般競争入札

506070820

公 告 日	令和6年7月8日	工 事 担 当 課	津南工事事務所		
工 事 名	令和6年度南道維環第4号 一志町高野地内道路改修（舗装）工事				
工 事 場 所	津市 一志町高野 地内				
工 事 概 要	表層 149m ² 切削オーバーレイ 1,520m ²				
工 期	契約締結の日から 令和6年11月11日 まで				
発 注 業 種	舗装				
参 加 資 格 に 関 す る 項	建設業許可	特定・一般			
	所在地要件	市内本店			
	格 付 要 件	あり			
	地 域 ・ 格 付 要 件	【プロック】久居	【地区】一志・久居・白山・美杉		
		【プロック】安芸	【地区】河芸・芸濃・美里・安濃		
		【プロック】	【地区】		
	【格付】B・A	【格付】B			
	同 種 工 事 実 績 要 件				
	技 術 者 要 件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置)		
		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)		
	その 他 要 件				
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 令和6年7月26日 まで			
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札・契約」			
設 計 図 書 等 に 関 す る 質 問	提 出 期 限	令和6年7月17日 午後5時まで(指定の質問書を使用すること)			
	回 答 日	令和6年7月22日 ホームページにて回答			
	提 出 先	調達契約課工事契約担当(津市役所本庁舎7階) FAX 059-229-3333			
入 札 方 法 等	入 札 方 法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)			
	提 出 期 限	令和6年7月26日 必着			
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便(株)津中央郵便局留 津市役所 調達契約課 宛			
開 札 日 時 及 び 場 所	令和6年7月31日 午前11時00分				
	津市役所(本庁舎)7階 入札室				
予 定 價 格	12,534,000 円 (税抜き)				
最 低 制 限 價 格	有				
入 札 保 証 金	免 除				
契 約 保 証 金	契約金額の100分の10以上				
前 金 払	有				
部 分 払	無				
その 他	<p>・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。</p> <p>※本市発注工事とは調達契約課又は上下水道管理課発注工事で、担当課執行分を除く。</p>				

事後審査型条件付一般競争入札

506070821

公 告 日	令和6年7月8日		工 事 担 当 課	營繕課		
工 事 名	令和6年度営事推第17号 津市モーターボート競走場仮設棟改修工事					
工 事 場 所	津市 藤方 地内					
工 事 概 要	改修 (内外装改修、軸体改修) ※上記に係る建築工事等 一式					
工 期	契約締結の日から 令和7年1月21日 まで					
発 注 業 種	建築一式					
参 加 資 格 に 關 す る 事 項	建設業許可	特定・一般				
	所在地要件	市内本店				
	格 付 要 件	あり				
	地 域 ・ 格 付 要 件	【プロック】津・香良洲	【地区】津・香良洲	【格付】B		
		【プロック】	【地区】	【格付】		
		【プロック】	【地区】	【格付】		
	同 種 工 事 実 績 要 件					
	技術者要件	主任(監理)技術者	2級建築施工管理技士(建築)又は同等以上の者(本市発注工事における専任配置)			
		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)			
	その 他 要 件					
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 令和6年7月26日 まで				
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札・契約」				
設 計 図 書 等 に 關 す る 質 問	提 出 期 限	令和6年7月17日 午後5時まで(指定の質問書を使用すること)				
	回 答 日	令和6年7月22日 ホームページにて回答				
	提 出 先	調達契約課工事契約担当(津市役所本庁舎7階) FAX 059-229-3333				
入 札 方 法 等	入 札 方 法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)				
	提 出 期 限	令和6年7月26日 必着				
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便(株)津中央郵便局留 津市役所 調達契約課 宛				
開 札 日 時 及 び 場 所	令和6年7月31日 午前11時20分					
	津市役所(本庁舎)7階 入札室					
予 定 価 格	47,054,000		円 (税抜き)			
最 低 制 限 価 格	有					
入 札 保 証 金	免 除					
契 約 保 証 金	契約金額の100分の10以上					
前 金 払	有					
部 分 払	無					
その 他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は上下水道管理課発注工事で、担当課執行分を除く。 ・ <u>本件は週休2日モデル工事(発注者指定型)試行案件です。</u> <u>週休2日モデル工事に係る特記仕様書を必ず確認してください。</u> <u>週休2日モデル工事に係る経費の計上方法に注意してください。</u>					

事後審査型条件付一般競争入札

506070822

公 告 日	令和6年7月8日		工 事 担 当 課	営繕課		
工 事 名	令和6年度営消総第19号 旧津市消防団津方面団栗真分団車庫解体工事					
工 事 場 所	津市 栗真町屋町 地内					
工 事 概 要	解体 旧津市消防団津方面団栗真分団車庫 コンクリートブロック造 平家建 延面積61m ² 外構 ※上記に係る解体工事 一式					
工 期	契約締結の日から 令和6年11月15日 まで					
発注業種	解体					
参 加 資 格 に 関 す る 事 項	建設業許可	特定・一般				
	所在地要件	市内本店				
	格付要件	A 1				
	地 域 ・ 格 付 要 件	【ブロック】	【地区】	【格付】		
		【ブロック】	【地区】	【格付】		
		【ブロック】	【地区】	【格付】		
	同種工事 実績要件	過去10年間(平成26年度以降)に施工が完了した官公庁等元請又は下請実績で以下のとおり 解体又はとび・土工・コンクリート工事等で発注された解体工事等(建築一式工事等に含まれるもの除外)				
	技術者要件	主任(監理)技術者 現場代理人	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置) 常駐配置(主任技術者と兼務可)			
	その他の要件	産業廃棄物の収集及び運搬の許可を有すること				
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 令和6年7月26日 まで				
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札・契約」				
設 計 図 書 等 に 関 す る 質 問	提 出 期 限	令和6年7月17日 午後5時まで(指定の質問書を使用すること)				
	回 答 日	令和6年7月22日 ホームページにて回答				
	提 出 先	調達契約課工事契約担当(津市役所本庁舎7階) FAX 059-229-3333				
入 札 方 法 等	入 札 方 法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)				
	提 出 期 限	令和6年7月26日 必着				
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便(株)津中央郵便局留 津市役所 調達契約課宛				
開 札 日 時 及 び 場 所	令和6年7月31日 午後1時30分 津市役所(本庁舎)7階 入札室					
予 定 価 格	10,476,000		円 (税抜き)			
最 低 制 限 価 格	有					
入 札 保 証 金	免 除					
契 約 保 証 金	契約金額の100分の10以上					
前 金 払	有					
部 分 払	無					
その他の 事項	<ul style="list-style-type: none"> 本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 同種工事実績要件における官公庁等とは、国の機関(独立行政法人、公団、事業団その他政令で定める法人を含む。)、都道府県、市町村等及びコリンズ登録された公益民間企業(交通(鉄道、空港)、資源エネルギー(電気、ガス、石油)、通信会社等)とする。 <p>※本市発注工事とは調達契約課又は上下水道管理課発注工事で、担当課執行分を除く。</p> <p><u>・本件は週休2日モデル工事(発注者指定型)試行案件です。</u></p> <p><u>週休2日モデル工事に係る特記仕様書を必ず確認してください。</u></p> <p><u>週休2日モデル工事に係る経費の計上方法に注意してください。</u></p>					

事後審査型条件付一般競争入札

506070823

公 告 日	令和6年7月8日		工 事 担 当 課	營繕課					
工 事 名	令和6年度営保工第18号 津市乙部保育園防水改修工事								
工 事 場 所	津市 寿町 地内								
工 事 概 要	防水改修工事 一式								
工 期	契約締結の日から 令和6年11月26日 まで								
発注業種	防水								
参 加 資 格 に 關 す る 事 項	建設業許可	特定・一般							
	所在地要件	市内本店							
	格付要件	A 1							
	地 域 ・ 格 付 要 件	【プロック】	【地区】	【格付】					
		【プロック】	【地区】	【格付】					
		【プロック】	【地区】	【格付】					
	同種工事 実績要件								
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(本市発注工事における専任配置)						
		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)						
	その他の要件								
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 令和6年7月26日 まで							
	閲 覧 場 所	調達契約課・津市ホームページ「入札・契約」							
設 計 図 書 等 に 關 す る 質 問	提 出 期 限	令和6年7月17日 午後5時まで(指定の質問書を使用すること)							
	回 答 日	令和6年7月22日 ホームページにて回答							
	提 出 先	調達契約課工事契約担当(津市役所本庁舎7階) FAX 059-229-3333							
入 札 方 法 等	入 札 方 法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)							
	提 出 期 限	令和6年7月26日 必着							
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便(株)津中央郵便局留 津市役所 調達契約課 宛							
開 札 日 時 及 び 場 所	令和6年7月31日 午後2時00分								
	津市役所(本庁舎)7階 入札室								
予 定 価 格	14,232,000		円 (税抜き)						
最 低 制 限 価 格	有								
入 札 保 証 金	免 除								
契 約 保 証 金	契約金額の100分の10以上								
前 金 払	有								
部 分 払	無								
その 他	・本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※本市発注工事とは調達契約課又は上下水道管理課発注工事で、担当課執行分を除く。								
	・ <u>本件は週休2日モデル工事(発注者指定型)試行案件です。</u>								
	<u>週休2日モデル工事に係る特記仕様書を必ず確認してください。</u>								
	<u>週休2日モデル工事に係る経費の計上方法に注意してください。</u>								

津市公告第 97 号

津市図書館情報システム更新及び保守・運用サポート等業務に係るプロポーザルを実施するので、公告します。

令和 6 年 7 月 8 日

津市長 前 葉 泰 幸

別紙のとおり

津市図書館情報システム更新及び保守・運用サポート等業務プロポーザル実施要領

1 業務概要

(1) 件名

津市図書館情報システム更新及び保守・運用サポート等業務

(2) 業務の目的

現在、津市図書館における貸出、返却等の基本的サービスは、津市図書館情報システムを用いて提供されており、津市図書館情報システムは、図書館運営のための基本的ツールとなっている。

現行の図書館情報システムの更新に併せ、クラウドサービスの利用、新たなシステム構築等の提案の公募を行うことで、本市の図書館情報システムにより適したシステムを構築し、システム機能面の充実を図ることにより、図書館サービスの充実による利用者サービスの向上、ランニングコストの軽減、津市図書館の運用業務の安定化及び効率化並びに費用対効果の向上を目的としており、公募型プロポーザル方式により事業者を決定する。

(3) 業務内容

ア 津市図書館情報システム移行・更新業務

システム及びネットワークの設計及び構築、既存システムのデータ移行、システムテスト等

イ 津市図書館情報システム関連機器等保守・運用サポート業務

システム、関連機器等の保守業務、システム運用サポート業務等

ウ 津市図書館情報システム用機器等賃貸借

ハードウェアの調達・設置等

エ 津市図書館情報システムに係るクラウドサービス利用

クラウドサービス利用に係る維持管理等

詳細については、別紙仕様書のとおり。

(4) 履行期間

業務の内容	履行期間
津市図書館情報システム移行・更新業務	契約締結日から令和7年1月30日まで
津市図書館情報システム関連機器等保守・運用サポート業務	令和7年1月2日から令和12年1月30日まで（長期継続契約）

津市図書館情報システム用機器等賃貸借	令和7年12月1日から令和12年11月30日まで（長期継続契約）
津市図書館情報システムに係るクラウドサービス利用	令和7年12月1日から令和12年11月30日まで（長期継続契約）

（5）履行要件

「津市図書館情報システム移行・更新業務」、「津市図書館情報システム関連機器等保守・運用サポート業務」、「津市図書館情報システム用機器等賃貸借」、「津市図書館情報システムに係るクラウドサービス利用」（以下、「津市図書館情報システム更新及び保守・運用サポート等業務」という。）に係る契約をそれぞれ締結する。

なお、「津市図書館情報システム関連機器等保守・運用サポート業務」、「津市図書館情報システム用機器等賃貸借」、「津市図書館情報システムに係るクラウドサービスの利用」の契約は、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約であり、月額（履行期間を通じ一定の額）での契約とする。

2 提案見積上限額（消費税及び地方消費税を含まない額）

契約締結日から令和12年11月30日までの期間の委託業務に係る提案上限額の総額は、252,494,000円（消費税及び地方消費税を含まない。）とし、年度別及び業務別の提案見積上限額は、次のとおりとする。

但し、この金額は、契約（予定）金額を示すものではなく、提案内容の規模を示すためのものである。

本業務に係る提案見積書（第1号様式）を提出する際は、この提案見積限度額を超えてはならないものとする。

また、後述する見積書内訳を提出する際は、いずれの業務についても上記提案上限額を超えてはならないものとし、超えた提案については無効とする。

年度	業務名	金額
令和 7 年度	津市図書館情報システム移行・更新業務	78,050,000 円
	津市図書館情報システム・関連機器等保守・運用サポート業務	4,021,600 円
	津市図書館情報システム用機器等賃貸借	4,968,000 円
	津市図書館情報システムに係るクラウドサービス利用	2,640,000 円
	合計	89,679,600 円
令和 8 年度	津市図書館情報システム・関連機器等保守・運用サポート業務	12,064,800 円
	津市図書館情報システム用機器等賃貸借	14,904,000 円
	津市図書館情報システムに係るクラウドサービス利用	7,920,000 円
	合計	34,888,800 円
令和 9 年度	津市図書館情報システム・関連機器等保守・運用サポート業務	12,064,800 円
	津市図書館情報システム用機器等賃貸借	14,904,000 円
	津市図書館情報システムに係るクラウドサービス利用	7,920,000 円
	合計	34,888,800 円
令和 10 年度	津市図書館情報システム・関連機器等保守・運用サポート業務	12,064,800 円
	津市図書館情報システム用機器等賃貸借	14,904,000 円
	津市図書館情報システムに係るクラウドサービス利用	7,920,000 円
	合計	34,888,800 円
令和 11 年度	津市図書館情報システム・関連機器等保守・運用サポート業務	12,064,800 円
	津市図書館情報システム用機器等賃貸借	14,904,000 円
	津市図書館情報システムに係るクラウドサービス利用	7,920,000 円
	合計	34,888,800 円
令和 12 年度	津市図書館情報システム・関連機器等保守・運用サポート業務	8,043,200 円
	津市図書館情報システム用機器等賃貸借	9,936,000 円
	津市図書館情報システムに係るクラウドサービス利用	5,280,000 円
	合計	23,259,200 円
総額		252,494,000 円

3 参加資格

本業務の企画提案に参加できる者は、以下の参加資格要件を全て満たす津市に本店又は支店等を有する事業者（以下「単独事業体」という。）若しくはコンソーシアム方式であり代表となる事業者と代表となる事業者以外の事業者いずれも以下の参加資格要件を全て満たす共同の事業体であること。

- (1) 津市契約規則（平成18年津市規則第40号）第7条に規定する津市競争入札参加資格者名簿に登載されていること。登載されていない場合にあっては、以下の書類を提出し確認を受けていること。
- ア 法人にあっては、履歴事項全部証明書（登記簿謄本）
- イ 商号登記をしている個人にあっては、履歴事項全部証明書（商号登記簿謄本）
- ウ 商号登記をしていない個人にあっては、身分証明書及び登記されていないことの証明書
- エ 印鑑（登録）証明書
- (2) 国税、本社所在地における都道府県税及び市町村税（支店等がこの公募型プロポーザルに参加及び契約を行う場合は、本店所在地及び支店等所在地の都道府県税及び市町村税）の滞納がないこと。
- (3) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に規定する一般競争入札の参加者の資格を有していること。
- (4) 本公告から契約締結までの間において、津市建設工事等指名停止基準（平成21年4月8日施行）による指名停止を受けている者でないこと。
- (5) 入札参加資格審査の申請において、提出された書類の記載事項に虚偽がないこと。
- (6) 手形交換所から取引停止処分を受ける等経営状態が著しく不健全でないこと。
- (7) 自己又は自社の役員等が次の各号のいずれにも該当する者でないこと、及び次の各号に掲げる者がその経営に実質的に関与していないこと。
- ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
- ウ 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
- エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
- オ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
- カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
- キ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- (8) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て、破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立て、会

社法（平成17年法律第86号）に基づく清算の開始又は会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成17年法律第87号）第64条の規定による改正前の商法（明治32年法律第48号）に基づく整理開始の申立て若しくは通告がなされていない者であること。ただし、民事再生法に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法に基づく更生手続開始の申立てがなされた者であっても再生計画又は更生計画が認可された者を除く。

- (9) 提案するシステムは、参加表明書提出期限日より過去10年以内に国又は地方公共団体等において設置の公共図書館（蔵書数100万冊以上）でシステムの構築、導入契約において完了実績があること。

※ 本企画提案におけるコンソーシアム方式とは、共同の事業体が契約の相手となる最優先候補者となった場合、原則、本市と代表となる事業者のみが契約を行うこととするが、状況に応じて、上記1(3)の業務内容について津市と各事業者が必要な契約を行うことも可とする。

4 プロポーザル実施スケジュール

公告	令和6年7月8日（月）から
実施要領等の配布	令和6年7月8日（月）から 令和6年7月29日（月）午後3時まで
質問書の受付	令和6年7月8日（月）から 7月17日（水）午後3時まで
質問の回答期限	令和6年7月24日（水）午後3時まで
参加表明書提出期限	令和6年7月29日（月）午後3時まで
参加資格審査結果通知	令和6年7月31日（水）まで
企画提案書提出期限	令和6年8月2日（金）午後3時まで
第1次審査（書面審査）	令和6年8月8日（木）
第1次審査結果通知	令和6年8月9日（金）
第2次審査（プレゼンテーション及び質疑応答）	令和6年8月23日（金）
審査結果通知	令和6年8月24日（土）以降速やかに

5 本プロポーザルに関する質問の受付及び回答について

本プロポーザルに関する質問受付方法及び回答方法は次のとおりとする。

(1) 受付方法

ア 受付期間

令和6年7月8日（月）から7月17日（水）午後3時まで

イ 質問方法

「質問書」（第2号様式）に内容を簡潔にまとめて記載し、津図書館宛てに電子メールにより提出すること。なお、受信確認のため必ず電話連絡を行うこと。

（提出先メールアドレス：229-3321@city.tsu.lg.jp）

※ 質問者には、質問の内容について確認を行うことがある。なお、受付期間外に提出された質問及び指定方法以外の方法で提出された質問については、一切受け付けない。

（2）回答方法

質問に対する回答は、質問者名は非公表としたうえで、令和6年7月24日（水）午後3時までに津市ホームページ内の本プロポーザル記事内にて回答する。プロポーザルへの参加申し込みを希望する事業者は、必ず回答を確認すること。なお、当該質問への回答は、本実施要領及び仕様書の追加又は修正とみなす。

※ 意思の表明と解されるものについては、回答しない。

6 本プロポーザルへの参加表明書及び企画提案書等の提出について

（1）参加表明書等の提出

応募者は、次の各号のとおり「参加表明書」（第3号様式）及び必要書類を教育総務部津図書館に提出し、参加資格審査を受けること。

ア 提出書類

（ア） 参加表明書（第3号様式）※要押印

（イ） 宣誓書（第4号様式）※要押印

※ 共同の事業体での参加の場合、同意書（任意様式）を合わせて提出すること。

（ウ） 事業所概要等整理表（第5号様式）

※ 津市契約規則（平成18年津市規則第40号）第7条に規定する津市競争入札参加資格者名簿に登載されていない事業者については「3 参加資格」の（1）に記載の書類及び国税の未納がないことの証明書（個人事業主にあってはその3の2、法人にあってはその3の3）、本店所在地における都道府県税及び市町村税（支店等が入札及び契約を行う場合は、本店所在地及び支店等所在地の都道府県税及び市町村税）の完納を証明する書類（新規に支店等を開設した場合は、法人等開設届（写し））を併せて提出すること。

※ （ア）及び（イ）に押印する印鑑については、津市競争入札参加資格者名簿（物品・業務委託）に搭載されている者は、当該名簿への登録に

当たって使用印鑑として届け出した使用印鑑として届け出した印鑑、登載されていない者は、提出した印鑑(登録)証明書と同じ印鑑とする（以下「届出等印鑑」という。）。

イ 提出期限

令和6年7月29日（月）午後3時まで（必着）

ウ 提出部数

1部

エ 提出方法

教育総務部津図書館に持参又は郵送すること。なお、郵送により提出する場合は、上記提出期限必着とし、電話等により到着確認を行うこと。

オ 応募を辞退する場合

参加表明書を提出した後に応募を辞退する場合は、令和6年8月1日（木）午後3時（必着）までに「参加辞退届」（第6号様式）を教育総務部津図書館まで持参又は郵送により提出すること。なお、郵送により提出する場合は、上記提出期限必着とし、電話等による到着確認を行うこと。

※ 届出等印鑑を使用すること。

※ 郵便事情等により書類到着に遅延等が発生した場合における提出期限経過後の提出については、当該書類の受付は行わないため、提出期限に注意すること。

カ 提出先

〒514-8611 三重県津市西丸之内23番1号

教育総務部津市津図書館

（津リージョンプラザ2階津図書館事務室）

（2） 参加資格要件の確認結果通知

ア 参加申込事業者から提出された参加申込に係る書類に基づき、参加申込事業者のプロポーザルへの参加資格要件について確認する。

イ 確認の結果、プロポーザルへの参加資格を有すると認められた参加申込事業者に対し、参加資格審査結果通知書（第7号様式）により、プロポーザルへの参加を認めるものとする。

ウ 確認の結果、プロポーザルへの参加資格を有しないと認められる場合は、参加資格審査結果通知書（第8号様式）の送付をもって、プロポーザルへの参加を認めない旨の通知をするものとする。

エ 参加資格審査結果は郵送により通知するものとする。

（3） 企画提案書等の提出

参加資格審査により参加資格を有すると認められた応募者は、次の各号

のとおり教育総務部津図書館に企画提案書等を提出すること。

ア 提出書類

【作成要領】

(ア) 企画提案書

A 提出部数 正本1部（第9号様式を鑑にしたもの）

副本(写し)12部 合計13部

なお、同提案書をPDF形式としたものをCD-Rで1部提出すること。

B 鑑文(第9号様式)は製本のみに添付し、副本(写し)にあたる提案書には、タイトルに「津市図書館情報システム更新及び保守・運用サポート等業務企画提案書」と記載し、提案者名及び押印の他、社標など提案者が類推できる一切の表示を行わないこと。

C 企画提案書は、日本語(適さない箇所除く)で表記し、目次及び項目番号等を付し、本文の総ページ数(表紙、目次、合紙は含まない)50ページ以内で作成すること。また、企画提案書はA4版横書き、左綴じ、又は上綴じ、両面印刷とすること。

(イ) 提案見積書、提案見積書内訳(第1号様式 別紙)

A 提出部数 届出等印鑑を押印のもの1部(封入封緘押印のこと)

※ 提案見積書及び提案見積書内訳に割印をしたもの。

(ウ) 評価項目及び評価基準(第10号様式)

A 提出部数 13部

B 様式の項目に提案書の該当ページを記載すること。

(エ) 機能実現証明書(第11号様式)

A 提出部数 13部

B 様式の項目に沿って記載すること。

(オ) 共同の事業体(コンソーシアム方式)概要書(第12号様式)

A 提出部数 届出等印鑑を押印のもの1部

※ コンソーシアム方式で参加申込する場合のみ

イ 提出期限

令和6年8月2日(金)午後3時まで(必着)

ウ 提出方法

教育総務部津図書館に持参又は郵送すること。郵送による場合は、提出書類を封入した封筒の表面に「津市図書館情報システム更新及び保守・運用サポート等業務企画提案書在中」と記載すること。また、郵送

により提出する場合は、上記提出期限必着とし、電話等により到着確認を行うこと。

エ その他留意事項

- (ア) 提案者は、一つの提案しか行うことができない。
- (イ) 提出した参加表明書及び企画提案書等の差替、再提出は認めない。
- (ウ) 共同の事業体（コンソーシアム方式）が提案する場合には、代表となる事業者が提出すること。
- (エ) 参加表明書及び企画提案書等に使用する言語は日本語（適さない箇所を除く。）、計量単位は計量法（平成4年法律第51号）に定めるもの、通貨は日本円、時刻は日本標準時とする。
- (オ) 次のいずれかに該当する提案は無効とする。
 - A 「3 参加資格」に示した要件を満たさない者が行った提案
 - B 「参加表明書」に記載された者以外が行った提案
 - C 参加者の記名及び押印を欠く参加又は参加事項を明示しない提案
 - D 参加表明書等に虚偽の記載をした者が行った提案
 - E 「2 提案見積上限額」に示す年度別の提案上限額を超えた提案
 - F その他、実施要領等において示した条件等参加に関する条件に違反した提案
- (カ) 参加表明書及び企画提案書等の受付時において、本市は、その内容及び数量等について一切の点検を行わない。各指示事項に不備がある場合には、審査で失格となるため、注意すること。
- (キ) 参加表明書及び企画提案書等は、選定作業の過程で複製を行う場合がある。提案者は参加表明書及び企画提案書等の複製に同意したものとみなす。

7 企画提案書記載項目（以下の項目に従って作成すること。）

企画提案書に記載する項目は次のとおりである。なお、提案に対する評価項目は下記のとおりであり、これらの項目に漏れがある場合は評価に影響があるため、注意すること。

企画提案書記載項目

1 運営方針・実施体制等 単独事業体又はコンソーシアムの運営方針、業務体制等について記載してください。	
	1 運営方針
	2 業務体制
	3 プロジェクト管理
	4 実績
2 システムソフトウェアの機能等 提案システムソフトウェアのシステム概要・特徴や、各種機能内容について記載してください。	
	1 パッケージの概要・特徴
	1 パッケージの概要・特徴
	2 窓口機能 (貸出・返却、資料検索、予約機能等)
	1 分館運用（搬送処理機能等）の効率化
	2 在架予約資料の確保処理、回送処理の利便性の向上
	3 館内O P A Cの機能向上
	4 館内O P A C管理（お知らせ等）の利便性の向上
	5 その他窓口機能一般
	3 管理機能 (利用者管理、書誌・蔵書管理、蔵書点検オフライン機能等)
	4 ウェブサービス
	1 ウェブページの操作性の向上とユニバーサルデザイン
	2 ウェブページ管理の利便性の向上
	3 その他ウェブサービス一般

	5 その他機能 (統計・帳票、相互貸借機能、開館情報管理等)
3	システム構成・性能等 システム構成、機器性能、各種対策について記載してください。
	1 システム構成・機器性能 2 安全対策（障害対策、データ保護等） 3 セキュリティ対策
4	データ移行 既存システムからの新システムへのデータの移行や新システムから後継システムへのデータ移行についての考え方を記載してください。
	1 新システムへのデータの移行方法 2 後継システムへのデータ移行についての考え方
5	動作・稼動検証 稼動検証や、移行テストについて記載してください。
	1 動作・稼動検証 2 移行テスト
6	保守対応・運用支援 保守・障害対応及び運用サポート対応の実施体制、内容について記載してください。
	1 保守・障害対応 2 運用サポート対応（サポート体制を含む。）
7	システム研修 システム研修の実施体制及び内容について記載してください。
	1 運用開始に向けたシステム研修 2 その他システム研修
8	その他 その他、特筆すべき内容について記載してください。
	1 中学生、高校生や子育て世代などデジタル世代に向けたサービス 2 広報・広告に寄与する機能 3 その他独自の機能

8 企画提案書の審査等に関する事項

(1) 提案の審査及び評価方法

津市図書館情報システム更新及び保守・運用サポート等業務プロポーザル審査委員会（以下「審査委員会」という。）において、企画提案書等の

審査を行い、また、プレゼンテーションを受け、企画提案内容を公正かつ客観的に評価し、最も優れた企画提案を行った者を契約の相手方となる最優先候補者（以下「最優先候補者」という。）として選考する。

評価基準は、第10号様式の項目を対象とする評価による。なお、提案者が1事業者又は1事業体のみの場合であっても、第1次審査及び第2次審査を実施する。

（2）第1次審査の実施について

第1次審査は、企画提案書記載内容の技術等評価（書面審査及び価格評価）を行う。それら評価点の合計点の上位2者を第1次審査通過者として選定する。第1次審査の結果は、全提案者に対して通知を行い、第2次審査の対象となる提案者に対しては、その内容も併せて通知する。

（3）第2次審査の実施について

第1次審査で選考された提案者に対して、提案書等に基づいた提案説明（プレゼンテーション）及び質疑応答による審査を行う。提案者当たり説明30分以内、質疑応答20分程度とし、参加者は5名までとする。提案説明及び質疑応答に当たっては、システムデモ環境を用意して実施することも可とする。ただし、その場合も上記制限時間内で行うこと。

提案説明及び質疑応答に当たっては、業務を受注した際、実際に業務を主として担当する者を出席させること。なお、企画提案書に不明点等のある場合には別途確認時間を設ける場合がある。

ア 開催日時

令和6年8月23日（金）午後1時30分から午後4時頃まで

※ 開始時間等、詳細については追って通知する。

イ 会場

津図書館2階視聴覚室（津市西丸之内23番1号）

※ 必要となる機材のうちプロジェクター及びスクリーンは教育総務部津図書館において準備するが、その他必要とする機材については、提案者が手配すること。

※ 日時、会場、説明時間に変更がある場合もあるので留意すること。
詳細については、第1次審査通過者に別途通知する。

（3）最優先候補者

最優先候補者は、第1次審査及び第2次審査の評価点の合計点により選定する。

ただし、提案説明（プレゼンテーション）及び質疑応答による評価点が50パーセントに達しない場合は、最上位者であったとしても最優先候補者として選定しない。

(5) 審査結果の通知

- ア 第1次審査の結果については、令和6年8月9日（金）に通知する。
第1次審査の結果はFAXで送信する。
- イ 第2次審査の結果については、令和6年8月24日（土）以降に書面により通知する。

9 契約の締結について

審査の結果、最優先候補者と選定された提案者と、提案された内容を踏まえた上で契約に関する協議を行い、協議後の仕様内容に基づいた見積を提出し、契約の締結を行う。

なお、最優先候補者との協議が整わない場合は、最優先候補者に次いで高い評価点を得た提案者と順次契約に向けての協議を行う。

10 情報公開基準

プロポーザルの実施にあたり、下記のとおり情報公開基準を設けることとする。

対象	契約締結前	契約締結後	
指名条件		○	
選定条件		○	
プロポーザル方式採用理由		○	
提案書類	提案者名	×	○
	企画提案書	×	○(注1)
	見積書	×	△(注2)
	その他提出書類	×	○(注1)
採点表（合計点）	○(注3)	○	
採点表（各評価項目点）		×	
委員名簿		△(注4)	
選定結果		○	

○：開示、△：一部開示、×：不開示

(注1) 企画提案書及びその他提出書類は、提案者の持つ独自のノウハウ等が含まれており、これを開示することにより当該業者の競争上の地位その他正当な利益を侵害するおそれがあるため、当該提案者の同意が得られる場合のみ開示とする。

(注2) 「一部開示」とは見積書における積算単価及び内訳以外のものを開示

することをいう。

(注3) 契約締結前であっても、候補者の決定後は、採点表（合計点）を開示することができる。

(注4) 委員名簿は、委員構成のみ開示とし、住所及び電話番号等の個人情報は不開示とする。

(留意事項)

採点表(各評価項目点)については、契約締結前であっても、候補者決定後は、提案者本人からの当該本人に係る情報の請求の場合は開示することができる。

11 その他

- (1) 参加表明書及び企画提案書等の作成、プレゼンテーションへの参加等に要する一切の経費は、提案者の負担とする。また、提出された書類は返却しない。
- (2) 提案者は、「10 情報公開基準」に基づき提案内容を開示することを了解の上、提案すること。
- (3) 提案者は、業務で得られた情報については正当な目的のみに使用することとし、第三者に開示、提供してはならない。
- (4) 本プロポーザルの仕様書をもとに業務契約に係る仕様書を作成するが、本市の判断で候補者の企画提案書の内容を盛り込むことがあるので、確実に提案者が実現できる範囲で記載すること。企画提案書に記載された内容及びプレゼンテーションでの説明事項は、全て提案者が実現を約束したものとみなす。
- (5) 仕様書及び企画提案書に記載されている全ての作業に対し、いかなる場合においても本市に別途費用を請求することはできない。
- (6) 最優先候補者として選考された業者に対しては、見積書を徴取した後に、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号による契約の締結を行うこととする。
- (7) 参加事業者が次に掲げる事由に該当した場合は、審査結果等に関わらず、既に決定した事項を取り消し、失格とすることとすることとする。
 - ア 本プロポーザルに関して不正あるいは公正さを欠く行為があった場合
 - イ 本業務の契約締結日までに「3 参加資格」に規定する参加資格要件を欠く者となった場合
- (8) 社会情勢の急激な変動等のやむを得ない事情による場合を除き、提案内容の不履行や、改善措置を講じてもなお要求水準に満たない状況が生じた場合、上記(7)に係る対応のほか、業務履行の対価の減額や指名停止（名簿

登録者の場合) 等のペナルティの対象とするものとする。

12 問い合わせ先

〒514-8611 三重県津市西丸之内23番1号

津市教育総務部津図書館図書館管理担当

(津リージョンプラザ2階津図書館事務室)

電話 059-229-3320

FAX 059-229-1458

Eメール 229-3321@city.tsu.lg.jp

津市公告第98号

農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律（令和4年法律第56号）
附則第5条の規定により、同法による改正前の農業経営基盤強化促進法（昭和
55年法律第65号）第18条第1項に基づき、津市農用地利用集積計画を定
めましたので、同法第19条の規定により公告します。

令和6年7月10日

津市長 前葉泰幸

津市上下水道事業公告第20号

建設工事等に係る事後審査型条件付一般競争入札を執行しますので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項及び津市契約規則（平成18年津市規則第40号）第4条の規定により、次のとおり公告します。

令和6年7月1日

津市上下水道事業管理者 松下浩己

別紙のとおり

事後審査型条件付一般競争入札

公 告 日	令和6年7月1日		工 事 担 当 課	水道工務課		
工 事 名	令和6年度水工第13号 一身田平野ほか2町地内配水管布設工事					
工事場所	津市 一身田平野ほか2町 地内					
工事概要	配水管布設工 DIP φ 150mm 204.3m 配水管布設工 DIP φ 100mm 31.5m 仕切弁設置工 φ 150mm～φ 50mm 11箇所 不斷水仕切弁設置工 φ 150mm 4箇所 舗装本復旧工 1,599m ²					
工 期	契約締結の日から 令和7年1月27日 まで					
発注業種	土木一式（配水管工事）					
参加資格 に関する 事 項	建設業許可	特定				
	所在地要件	市内本店				
	格付要件	A 1				
	地 域 ・ 格付要件	【プロック】	【地区】	【格付】		
		【プロック】	【地区】	【格付】		
		【プロック】	【地区】	【格付】		
		【プロック】	【地区】	【格付】		
	同種工事 実績要件					
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の監理技術者(専任配置。ただし監理技術者補佐を専任で配置するときはこの限りでない。)			
		現場代理人	常駐配置(専任の監理技術者又は監理技術者補佐と兼務可)			
	その他要件	津市水道事業指定給水装置工事事業者である者 元請けとして、上下水道事業局が指定する講習会等を修了した者を適正配置できる者				
設計図書 の 閲 覧	閲覧期間	本公告の日から 令和6年7月22日 まで				
	閲覧場所	上下水道管理課・津市ホームページ「入札・契約」				
設 計 図 書 等 に 関 す る 質 問	提出期限	令和6年7月10日 午後5時まで (指定の質問書を使用すること)				
	回 答 日	令和6年7月17日 ホームページにて回答				
	提 出 先	上下水道管理課契約財産担当 (津市上下水道庁舎2階) FAX 059-237-5819				
入札方法等	入札方法	郵便入札 (一般書留・簡易書留に限る)				
	提 出 期 限	令和6年7月22日 必着				
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便㈱津中央郵便局 留 津市上下水道管理局 上下水道管理課 宛				
開札日時 及 び 場 所	令和6年7月25日 午前9時00分 津市上下水道庁舎2階 入札室					
予定価格	55,090,000		円 (税抜き)			
最 低 制 限 価 格	有					
入 札 保 証 金	免 除					
契 約 保 証 金	契約金額の100分の10以上					
前 金 払	有					
部 分 払	無					
その他の 事項	<ul style="list-style-type: none"> 本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 配置技術者について、3ヶ月以上の雇用関係が継続していること。 上下水道事業局が指定する講習会等とは、公益社団法人日本水道協会の配水管工技能講習会(小口径管)、一般社団法人日本ダクタイル鉄管協会の継手接合研修会(耐震管口径450mm以下)をいう。 <p>・本件は週休2日モデル工事(受注者希望型)試行案件です。 週休2日モデル工事に係る特記仕様書を必ず確認してください。</p>					

事後審査型条件付一般競争入札

公 告 日	令和6年7月1日		工 事 担 当 課	水道工務課					
工 事 名	令和6年度水工第12号 道路整備事業に伴う久居野村町地内配水管移設工事								
工事場所	津市 久居野村町 地内								
工事概要	配水管布設工 PP φ 50mm 131.9m 仕切弁設置工 φ 50mm 2箇所 不断水仕切弁設置工 φ 75mm 1箇所								
工 期	契約締結の日から 令和6年11月18日 まで								
発注業種	土木一式（配水管工事）								
参加資格 に関する 事 項	建設業許可	特定・一般							
	所在地要件	市内本店							
	格付要件	あり							
	地 域 ・ 格付要件	【プロック】久居・一志	【地区】久居	【格付】B・A2・A1					
		【プロック】久居・一志	【地区】一志・白山・美杉	【格付】B					
		【プロック】	【地区】	【格付】					
		【プロック】	【地区】	【格付】					
	同種工事 実績要件								
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(津市発注工事における専任配置)						
		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)						
	その他の要件	津市水道事業指定給水装置工事事業者である者 元請けとして、上下水道事業局が指定する講習会等を修了した者を適正配置できる者							
設計図書 の 閲 覧	閲覧期間	本公告の日から 令和6年7月22日 まで							
	閲覧場所	上下水道管理課・津市ホームページ「入札・契約」							
設 計 図 書 等 に 關 す る 質 問	提出期限	令和6年7月10日 午後5時まで (指定の質問書を使用すること)							
	回 答 日	令和6年7月17日 ホームページにて回答							
	提 出 先	上下水道管理課契約財産担当(津市上下水道庁舎2階) FAX 059-237-5819							
入札方法等	入札方法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)							
	提 出 期 限	令和6年7月22日 必着							
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便㈱津中央郵便局 留 津市上下水道管理局 上下水道管理課 疎							
開 札 日 時 及 び 場 所	令和6年7月25日 午前9時20分 津市上下水道庁舎2階 入札室								
予 定 価 格	開札後に公表(ただし、落札候補者がない場合を除く)								
最 低 限 価 格	有								
入 札 保 証 金	免 除								
契 約 保 証 金	契約金額の100分の10以上								
前 金 払	有								
部 分 払	無								
その他の 事項	<ul style="list-style-type: none"> 本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※津市発注工事とは調達契約課又は上下水道管理課発注工事で、担当課執行分を除く。 上下水道事業局が指定する講習会等とは、公益社団法人日本水道協会の配水管工技能講習会(小口径管)、一般社団法人日本ダクタイル鉄管協会の継手接合研修会(耐震管口径450mm以下)をいう。 ・本件は予定価格を事後公表(開札後に公表)する試行案件です。 ・本件は週休2日モデル工事(受注者希望型)試行案件です。 週休2日モデル工事に係る特記仕様書を必ず確認してください。 								

事後審査型条件付一般競争入札

公 告 日	令和6年7月1日		工 事 担 当 課	下水道工務課		
工 事 名	令和6年度下工維第6号 白山町二本木地内下水道管布設替工事					
工事場所	津市 白山町二本木		地内			
工事概要	取付管布設工 90箇所					
工 期	契約締結の日から 令和6年12月13日 まで					
発注業種	土木一式					
参加資格 に関する 事 項	建設業許可	特定・一般				
	所在地要件	市内本店				
	格付要件	あり				
	地 域 ・ 格付要件	【プロック】久居	【地区】白山	【格付】C・B・A2・A1		
		【プロック】久居	【地区】久居・一志・美杉	【格付】C		
		【プロック】	【地区】	【格付】		
		【プロック】	【地区】	【格付】		
	同種工事 実績要件					
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(津市発注工事における専任配置)			
		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)			
	その他要件					
設計図書 の 閲 覧	閲覧期間	本公告の日から 令和6年7月22日 まで				
	閲覧場所	上下水道管理課・津市ホームページ「入札・契約」				
設 計 図 書 等 に 関 す る 質 問	提出期限	令和6年7月10日 午後 5 時 まで (指定の質問書を使用すること)				
	回 答 日	令和6年7月17日 ホームページにて回答				
	提 出 先	上下水道管理課契約財産担当 (津市上下水道庁舎2階) FAX 059-237-5819				
入札方法等	入札方法	郵便入札 (一般書留・簡易書留に限る)				
	提 出 期 限	令和6年7月22日 必着				
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便㈱津中央郵便局 留 津市上下水道管理局 上下水道管理課 宛				
開札日時 及 び 場 所	令和6年7月25日 午前9時40分 津市上下水道庁舎2階 入札室					
予 定 價 格	18,250,000		円 (税抜き)			
最 低 制 限 價 格	有					
入 札 保 証 金	免 除					
契 約 保 証 金	契約金額の100分の10以上					
前 金 払	有					
部 分 払	無					
その他	• 本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 ※津市発注工事とは調達契約課又は上下水道管理課発注工事で、担当課執行分を除く。 ・本件は週休2日モデル工事(受注者希望型)試行案件です。 週休2日モデル工事に係る特記仕様書を必ず確認してください。					

事後審査型条件付一般競争入札

公 告 日	令和6年7月1日		工 事 担 当 課	下水道施設課					
工 事 名	令和6年度下施共第2-1号 豊が丘団地共同汚水処理施設ポンプ設備（原水ポンプ等）修繕								
工事場所	津市 豊が丘二丁目 地内								
工事概要	原水ポンプ等取替修繕 一式 汚物用水中カッターポンプ 口径100mm 1台								
工 期	契約締結の日から 令和7年2月28日 まで								
発注業種	機械器具設置								
参 加 資 格 に 關 す る 事 項	建設業許可	特定・一般							
	所在地要件	東海三県（三重県、愛知県、岐阜県）内本店又は支店等							
	格付要件	なし							
	地 域 ・ 格付要件	【プロック】	【地区】	【格付】					
		【プロック】	【地区】	【格付】					
		【プロック】	【地区】	【格付】					
	同種工事 実績要件	過去10年間（平成26年度以降）に施工が完了した官公庁等元請実績で以下のとおり 機械器具設置工事で発注された口径80mm以上の汚水ポンプの製作又は据付工事							
	技術者要件	主任（監理）技術者	同業種の技術者（実務経験）以上の者（津市発注工事における専任配置）						
		現場代理人	常駐配置（主任技術者と兼務可）						
	その他要件	経営事項審査において発注業種の年平均完成工事高を有すること (審査基準日:令和4年10月1日～令和5年9月30日)							
設 計 図 書 の 閲 覧	閲覧期間	本公告の日から 令和6年7月22日 まで							
	閲覧場所	上下水道管理課・津市ホームページ「入札・契約」							
設 計 図 書 等 に 關 す る 質 問	提出期限	令和6年7月10日 午後5時 まで（指定の質問書を使用すること）							
	回 答 日	令和6年7月17日 ホームページにて回答							
	提 出 先	上下水道管理課契約財産担当（津市上下水道庁舎2階）FAX 059-237-5819							
入札方法等	入札方法	郵便入札（一般書留・簡易書留に限る）							
	提出期限	令和6年7月22日 必着							
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便㈱津中央郵便局 留 津市上下水道管理局 上下水道管理課 宛							
開 札 日 時 及 び 場 所	令和6年7月25日 午前10時00分 津市上下水道庁舎2階 入札室								
予 定 価 格	30,534,000 円（税抜き）								
最 低 制 限 価 格	無								
入 札 保 証 金	免 除								
契 約 保 証 金	契約金額の100分の10以上								
前 金 払	有								
部 分 払	無								
その他の事項	<ul style="list-style-type: none"> 本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 同種工事実績要件における官公庁等とは、国の機関（独立行政法人、公団、事業団その他政令で定める法人を含む。）、都道府県、市町村等及びコリンズ登録された公益民間企業（交通（鉄道、空港）、資源エネルギー（電気、ガス、石油）、通信会社等）とする。 <p>※津市発注工事とは調達契約課又は上下水道管理課発注工事で、担当課執行分を除く。</p> <p>※工場製作のみを行う期間においては、配置技術者の変更を認める。</p>								

事後審査型条件付一般競争入札

公 告 日	令和6年7月1日		工 事 担 当 課	下水道施設課					
工 事 名	令和6年度下施雨ボ第2-1号 桜ヶ岡ポンプ場ポンプ設備（No. 4ポンプ）修繕								
工事場所	津市 岩田 地内								
工事概要	No. 4ポンプ修繕 一式 水中ポンプ(口径300mm) 1台								
工 期	契約締結の日から 令和7年2月28日 まで								
発注業種	機械器具設置								
参 加 資 格 に 關 す る 事 項	建設業許可	特定・一般							
	所在地要件	東海三県（三重県、愛知県、岐阜県）内本店又は支店等							
	格付要件	なし							
	地 域 ・ 格付要件	【プロック】	【地区】	【格付】					
		【プロック】	【地区】	【格付】					
		【プロック】	【地区】	【格付】					
	同種工事 実績要件	過去10年間(平成26年度以降)に施工が完了した官公庁等元請実績で以下のとおり 機械器具設置工事で発注された下水道施設等(ポンプ場、排水機場、処理場)のポン プ(口径250mm以上)の製作又は据付工事							
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(津市発注工事における専任配置)						
		現場代理人	常駐配置（主任技術者と兼務可）						
	その他の要件	経営事項審査において発注業種の年平均完成工事高を有すること (審査基準日:令和4年10月1日～令和5年9月30日)							
設 計 図 書 の 閲 覧	閲 覧 期 間	本公告の日から 令和6年7月22日 まで							
	閲 覧 場 所	上下水道管理課・津市ホームページ「入札・契約」							
設 計 図 書 等 に 關 す る 質 問	提 出 期 限	令和6年7月10日 午後5時 まで（指定の質問書を使用すること）							
	回 答 日	令和6年7月17日 ホームページにて回答							
	提 出 先	上下水道管理課契約財産担当（津市上下水道庁舎2階）FAX 059-237-5819							
入札方法等	入札方法	郵便入札（一般書留・簡易書留に限る）							
	提 出 期 限	令和6年7月22日 必着							
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便㈱津中央郵便局 留 津市上下水道管理局 上下水道管理課 宛							
開 札 日 時 及 び 場 所	令和6年7月25日 午前10時10分 津市上下水道庁舎2階 入札室								
予 定 価 格	28,955,000 円 (税抜き)								
最 低 制 限 価 格	無								
入 札 保 証 金	免 除								
契 約 保 証 金	契約金額の100分の10以上								
前 金 払	有								
部 分 払	無								
その他の 事項	<ul style="list-style-type: none"> 本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 同種工事実績要件における官公庁等とは、国の機関（独立行政法人、公団、事業団その他政令で定める法人を含む。）、都道府県、市町村等及びコリンズ登録された公益民間企業（交通（鉄道、空港）、資源エネルギー（電気、ガス、石油）、通信会社等）とする。 <p>※津市発注工事とは調達契約課又は上下水道管理課発注工事で、担当課執行分を除く。</p> <p>※工場製作のみを行う期間においては、配置技術者の変更を認める。</p>								

事後審査型条件付一般競争入札

公 告 日	令和6年7月1日		工 事 担 当 課	水道施設課					
工 事 名	令和6年度水施第4号 芸濃北神山浄水場取水ポンプ更新工事								
工事場所	津市 芸濃町北神山		地内						
工事概要	取水ポンプ更新工事 一式 取水ポンプ(口径100mm) 3台								
工 期	契約締結の日から 令和7年2月26日 まで								
発注業種	機械器具設置								
参 加 資 格 に 關 す る 事 項	建設業許可	特定・一般							
	所在地要件	東海三県（三重県、愛知県、岐阜県）内本店又は支店等							
	格付要件	なし							
	地 域 ・ 格 付 要 件	【プロック】	【地区】	【格付】					
		【プロック】	【地区】	【格付】					
		【プロック】	【地区】	【格付】					
	同種工事 実績要件	過去10年間(平成26年度以降)に施工が完了した官公庁等元請実績で以下のとおり機械器具設置工事で発注された上水道施設のポンプ(口径80mm以上)の製作又は据付工事							
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(津市発注工事における専任配置)						
		現場代理人	常駐配置（主任技術者と兼務可）						
	その他の要件	経営事項審査において発注業種の年平均完成工事高を有すること (審査基準日:令和4年10月1日～令和5年9月30日)							
設 計 図 書 の 閲 覧	閲覧期間	本公告の日から 令和6年7月22日 まで							
	閲覧場所	上下水道管理課・津市ホームページ「入札・契約」							
設 計 図 書 等 に 關 す る 質 問	提出期限	令和6年7月10日 午後5時まで（指定の質問書を使用すること）							
	回 答 日	令和6年7月17日 ホームページにて回答							
	提 出 先	上下水道管理課契約財産担当（津市上下水道庁舎2階）FAX 059-237-5819							
入札方法等	入札方法	郵便入札（一般書留・簡易書留に限る）							
	提出期限	令和6年7月22日 必着							
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便㈱津中央郵便局 留 津市上下水道管理局 上下水道管理課 宛							
開 札 日 時 及 び 場 所	令和6年7月25日 午前10時20分 津市上下水道庁舎2階 入札室								
予 定 価 格	16,367,000 円 (税抜き)								
最 低 制 限 価 格	有								
入 札 保 証 金	免 除								
契 約 保 証 金	契約金額の100分の10以上								
前 金 払	有								
部 分 払	無								
その他の 事項	<ul style="list-style-type: none"> 本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 同種工事実績要件における官公庁等とは、国の機関（独立行政法人、公団、事業団その他政令で定める法人を含む。）、都道府県、市町村等及びコリンズ登録された公益民間企業（交通（鉄道、空港）、資源エネルギー（電気、ガス、石油）、通信会社等）とする。 <p>※津市発注工事とは調達契約課又は上下水道管理課発注工事で、担当課執行分を除く。</p> <p>※工場製作のみを行う期間においては、配置技術者の変更を認める。</p>								

事後審査型条件付一般競争入札

公 告 日	令和6年7月1日		工 事 担 当 課	下水道施設課					
工 事 名	令和6年度下施農第2-1号 津市草生地区農業集落排水処理施設計装設備（多機能記録計）修繕								
工事場所	津市 安濃町安部 地内								
工事概要	計装設備修繕 一式 多機能記録計 1台								
工 期	契約締結の日から 令和6年12月16日 まで								
発注業種	電気								
参 加 資 格 に 關 す る 事 項	建設業許可	特定・一般							
	所在地要件	東海三県（三重県、愛知県、岐阜県）内本店又は支店等							
	格付要件	なし							
	地 域 ・ 格 付 要 件	【プロック】	【地区】	【格付】					
		【プロック】	【地区】	【格付】					
		【プロック】	【地区】	【格付】					
	同種工事 実績要件	過去10年間(平成26年度以降)に施工が完了した官公庁等元請又は一次下請実績で以下のとおり 電気工事で発注された下水道施設等(ポンプ場、排水機場、処理場)の計装設備(建築電気設備は除く)の製作、据付工事又は修繕で元請契約金額又は一次下請金額が240万円以上。ただし、下請についても電気工事又は修繕に限る。							
	技術者要件	主任(監理)技術者	同業種の技術者(実務経験)以上の者(津市発注工事における専任配置)						
		現場代理人	常駐配置(主任技術者と兼務可)						
	その他の要件	経営事項審査において発注業種の年平均完工事高を有すること (審査基準日:令和4年10月1日～令和5年9月30日)							
設 計 図 書 の 閲 覧	閲覧期間	本公告の日から 令和6年7月22日 まで							
	閲覧場所	上下水道管理課・津市ホームページ「入札・契約」							
設 計 図 書 等 に 關 す る 質 問	提出期限	令和6年7月10日 午後5時まで(指定の質問書を使用すること)							
	回 答 日	令和6年7月17日 ホームページにて回答							
	提 出 先	上下水道管理課契約財産担当(津市上下水道庁舎2階) FAX 059-237-5819							
入札方法等	入札方法	郵便入札(一般書留・簡易書留に限る)							
	提出期限	令和6年7月22日 必着							
	郵 送 先	〒514-8799 日本郵便㈱津中央郵便局 留 津市上下水道管理局 上下水道管理課 宛							
開 札 日 時 及 び 場 所	令和6年7月25日 午前10時30分 津市上下水道庁舎2階 入札室								
予 定 価 格	2,652,000 円 (税抜き)								
最 低 制 限 価 格	無								
入 札 保 証 金	免 除								
契 約 保 証 金	免 除								
前 金 払	有								
部 分 払	無								
その他の 事項	<ul style="list-style-type: none"> 本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 同種工事実績要件における官公庁等とは、国の機関(独立行政法人、公団、事業団その他政令で定める法人を含む。)、都道府県、市町村等及びコリンズ登録された公益民間企業(交通(鉄道、空港)、資源エネルギー(電気、ガス、石油)、通信会社等)とする。 <p>※津市発注工事とは調達契約課又は上下水道管理課発注工事で、担当課執行分を除く。</p> <p>※工場製作のみを行う期間においては、配置技術者の変更を認める。</p>								

事後審査型条件付一般競争入札

公 告 日	令和6年7月1日		業 務 担 当 課	水道施設課	
業 務 名	令和6年度水施第1-11号 芸濃北神山浄水場設備更新等詳細設計業務委託				
業 務 場 所	津市 芸濃町北神山 地内				
業 務 概 要	設備更新等に係る詳細設計業務 一式				
期 間	契約締結の日から 令和7年2月28日 まで				
発注業種	土木関係コンサルタント				
参 加 資 格 に 関 す る 事 項	登録要件	業種	土木関係コンサルタント	部門	上水道及び工業用水道
	建設コンサルタント登録規程（昭和52年建設省告示第717号）第2条第1項の規定による登録を受けていること				
	所在地要件	市内本店又は市内支店等			
	当該部門 に お け る 営 業 収 入 金 額 要 件	市内本店	営業収入金額を有すること		
		市内支店等	営業収入金額が2億5千万円以上であること		
	同種業務 実績要件	過去10年間(平成26年度以降)に履行が完了した官公庁等元請実績で以下のとおり 浄水処理能力が4,400m ³ /日以上の浄水場の機械設備、電気設備及び電気計装 設備更新の詳細設計業務			
	技術者要件	管理技術者	同業種(同部門)に係る技術士、技術管理者又はRCCMのいずれかの者(津市発注業務における専任配置)		
		照査技術者	同業種(同部門)に係る技術士、技術管理者又はRCCMのいずれかの者		
入 札 方 法 等	その他要件				
	設計図書 の 閲 覧	閲覧期間	本公告の日から 令和6年7月22日 まで		
	閲覧場所		上下水道管理課・津市ホームページ「入札・契約」		
	設 計 図 書 等 に お け る 質 問	提出期限	令和6年7月10日 午後5時まで (指定の質問書を使用すること)		
		回 答 日	令和6年7月17日 ホームページにて回答		
		提 出 先	上下水道管理課契約財産担当 (津市上下水道庁舎2階) FAX 059-237-5819		
	入 札 方 法 等	入札方法	郵便入札 (一般書留・簡易書留に限る)		
		提 出 期 限	令和6年7月22日 必着		
		郵 送 先	〒514-8799 日本郵便㈱津中央郵便局 留 津市上下水道管理局 上下水道管理課 宛		
開 札 日 時 及 び 場 所	令和6年7月25日 午前10時40分				
津市上下水道庁舎2階 入札室					
予 定 価 格	27,980,000		円 (税抜き)		
最 低 制 限 価 格	有				
入 札 保 証 金	免 除				
契 約 保 証 金	契約金額の100分の10以上				
前 金 払	有				
部 分 払	無				
そ の 他	<ul style="list-style-type: none"> 本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項のとおりとする。 同種業務実績要件における官公庁等とは、国の機関（独立行政法人、公団、事業団その他政令で定める法人を含む。）、都道府県、市町村等及びコリンズ登録された公益民間企業（交通（鉄道、空港）、資源エネルギー（電気、ガス、石油）、通信会社等）とする。 <p>※津市発注業務とは調達契約課又は上下水道管理課発注業務で、担当課執行分を除く。</p> <p><u>・本件は、津市公契約条例第6条の2第1項に規定する労働報酬下限額の適用案件です。</u> <u>労働環境の確保に係る誓約事項及び令和6年度津市公契約条例労働報酬下限額運用マニュアルを必ず確認してください。</u></p>				

【総合評価落札方式】事後審査型条件付一般競争入札

公 告 日	令和6年7月1日	工 事 担 当 課	下水道工務課
工 事 名	令和6年度下工維第7号 上浜排水区排水路整備工事		
工事場所	津市 桜橋三丁目及び島崎町 地内		
工事概要	プレキャスト門型カルバート 76m プレキャスト角型マンホール 2基 側溝工 47m 切削オーバレイ 168m2 表層 132m2		
工 期	契約締結日から起算して213日間		
発注業種	土木一式		
参加資格 に関する 事 項	建設業許可	特定	
	所在地要件	市内本店	
	格付要件	A1・A2	
	地 域 ・ 格付要件	【フロック】	【地区】
	技術者要件	主任(監理)技術者 現場代理人	同業種の監理技術者(専任配置。ただし監理技術者補佐を専任で配置するときはこの限りでない。) 常駐配置(専任の監理技術者又は監理技術者補佐と兼務可)
	その他の要件		
総合評価落札方式 に関する 事 項	総合評価方式 の類型	工事成績重視型 (津市建設工事総合評価落札方式試行要領第3条第2号)	
	評価項目、評価 の内容、配点	別紙「総合評価落札方式評価項目一覧」のとおり	
	総合評価点 の算出	加算方式： 総合評価点=価格点(80点満点) + 価格以外の評価点(20点満点) 価格点の算出方法は以下のとおりとする。 ア. 入札価格 > 低入札価格調査基準価格の場合 価格点 = 80点 × 失格基準価格 ÷ {失格基準価格 + (低入札価格調査基準価格 - 失格基準価格) / 5 + (入札価格 - 低入札価格調査基準価格) } イ. 入札価格 ≤ 低入札価格調査基準価格の場合 価格点 = 80点 × 失格基準価格 ÷ {失格基準価格 + (入札価格 - 失格基準価格) / 5 }	
	評価方法及び 落札者決定方法	入札が無効でない者のうち、入札金額が予定価格の範囲内で失格基準価格以上の者について総合評価点を算出する。総合評価点が最も高い者を落札候補者とし、総合評価点が最も高い者が複数ある場合は、開札立会人によるくじ引きにより決定する。ただし、総合評価点が最も高い者の入札金額が低入札価格調査基準価格未満であれば、落札候補者の決定を保留し、低入札価格調査を実施する。	
	【提出資料】	・評価項目算定資料届出書【第1号様式】 ・施工実績評価資料【第5号様式】 ・同種・同規模工事の元請実績について確認できる書類(コリンク、設計書内訳表等の写し)【添付資料】 ・社会貢献に関する資料(障がい者雇用状況報告書等の写し及び労働安全衛生マネジメント認証等の写し)【添付資料】 ・市内本店業者施工率評価資料【別紙様式】 ・手持ち工事量評価資料【別紙様式】 ・手持ち工事に係るコリンク登録の写し及び経営規模等評価結果通知書の写し【添付資料】	
	評価項目 算定資料	・配置予定技術者評価資料【第6号様式】 ・配置予定技術者に係る同種・同規模工事の実績について確認できる書類(コリンク、設計内訳表等の写し)【添付資料】 ・配置予定技術者の保有する資格証(監理技術者資格者証)の写し【添付資料】 ・建設系CPD協議会加盟団体(建築関係業種については建築CPD運営会議の加盟団体を含む)が発行した学習履歴証明書等の写し【添付資料】 ・建設キャリアアップシステム評価資料【別紙様式】 ・事業者IDの写し等【添付資料】	
	価格以外の 評価点の公表 (審査結果)	令和6年7月25日 津市HP「入札・契約」にて公表	
	審査結果照会	令和6年7月29日 までに自らの審査結果について書面により照会することができる。 照会対象項目は、価格点以外の評価項目すべてとする。	

評価項目 算定資料 の提出方法	提出方法	持参に限る					
	提出期限	令和6年7月22日 午後5時 ※期限を過ぎた場合は一切受けしません。					
	提出先	上下水道管理課契約財産担当（津市上下水道庁舎2階）					
設計図書 の 閲 覧	閲覧期間	本公告の日から	令和6年7月22日	まで			
	閲覧場所	上下水道管理課・津市ホームページ「入札・契約」					
設計図書 等 に 関 す る 質 問	提出期限	令和6年7月10日 午後5時 まで（指定の質問書を使用すること）					
	回答日	令和6年7月17日	ホームページにて回答				
	提出先	上下水道管理課契約財産担当（津市上下水道庁舎2階） FAX 059-237-5819					
入札方法等	提出方法	郵便入札（一般書留・簡易書留に限る）					
	提出期限	令和6年7月22日 必着					
	郵送先	〒514-8799 日本郵便（株）津中央郵便局 留 津市上下水道管理局 上下水道管理課 宛					
開札日時 及び場所	令和6年7月30日 午前9時00分 津市上下水道庁舎 2階 入札室						
予定価格	56,002,000 円（税抜き）						
低入札価格 調査基準価格	有	<p>本件は「津市低入札価格調査試行要領」の対象工事とする。 低入札価格調査基準価格を下回った入札を行った者が落札候補者となった場合においては、落札候補者の決定を保留し、「津市低入札価格調査試行要領」に規定する低入札価格調査を実施する。</p> <p>低入札価格調査基準価格を下回った入札を行った者に対して本市から資料の提出及び事情聴取の協力の要請があった場合は、これに協力すること。 なお、低入札価格調査基準価格を下回って契約する場合、次の事項を適用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 監理技術者の資格を有する専任の担当技術者を1名追加して工事現場に配置すること。 契約保証金を契約金額の100分の30以上の額とすること。 前払金を契約金額の100分の20以内の額とすること。 					
重点調査 基準価格	有	<p>低入札価格調査基準価格を下回る入札のうち、重点的に低入札価格調査を実施する場合における基準価格として、重点調査基準価格を設定する。</p> <p>重点調査基準価格は、低入札価格調査基準価格に100分の97を乗じて得た額（1万円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）とする。</p>					
失格基準価格	有	<p>失格基準価格未満の金額の入札は失格とする。 失格基準価格は、「津市低入札価格調査試行要領」別表第1の算出方法により算出した額（1万円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）とする。</p> <p>ただし、スクラップ評価額が計上されている場合は、「津市低入札価格調査試行要領」別表第1の算出方法により算出した額から、スクラップ評価額を控除した額（1万円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）とする。</p>					
入札保証金	免除						
契約保証金	契約金額の100分の10以上						
前金 払	有						
部分 払	無						
その他	<ul style="list-style-type: none"> 本公告に定める事項以外については、事後審査型条件付一般競争入札共通事項、津市建設工事総合評価落札方式試行要領、津市低入札価格調査試行要領のとおりとする。 配置予定技術者について、3ヶ月以上の雇用関係が継続していること。 低入札価格調査基準価格を下回った入札を行った者は、価格その他の条件が本市にとって最も有利なものをもって申込みをした者であっても落札者とならない場合があります。 低入札価格調査を経て契約する場合、津市公契約条例第6条の2第1項に規定する労働報酬下限額の適用対象となります。 労働環境の確保に係る誓約事項及び令和6年度津市公契約条例労働報酬下限額運用マニュアルを必ず確認してください。 本件は週休2日モデル工事（発注者指定型）試行案件です。 週休2日モデル工事に係る特記仕様書を必ず確認してください。 週休2日モデル工事に係る経費の計上方法に注意してください。 						

津市教育委員会告示第7号

教育委員会を次のとおり招集する。

令和6年7月12日

津市教育委員会教育長 森 昌彦

1 招集の日時

令和6年7月22日（月）午前10時から

2 招集の場所

津市教育委員会庁舎 4階教育委員会室

3 会議の事件

- (1) 津市社会教育委員の委嘱について
- (2) 津市立幼稚園則の一部の改正について
- (3) 津市いじめ問題対策連絡協議会委員の委嘱について
- (4) 令和6年度津市学校運営協議会委員の一部任命替えについて
- (5) 令和6年度津市一般会計補正予算＜教委所管分＞案に係る協議について

津市選挙管理委員会告示第7号

公職選挙法（昭和25年法律第100号）第28条の規定により、次の者を選挙人名簿から抹消したので、同条の規定により告示する。

令和6年7月2日

津市選挙管理委員会
委員長 磯 部 憲 夫

- | | | | |
|-------------|------------------|------|------|
| 1 抹消者数 | 男 0人 | 女 1人 | 計 1人 |
| 2 抹消した者の氏名等 | 津市選挙管理委員会事務局にて保管 | | |
| 3 抹消基準日 | 令和6年7月1日 | | |

津市選挙管理委員会告示第8号

津市選挙管理委員会規程の一部を改正する告示を次のように定める。

令和6年7月2日

津市選挙管理委員会
委員長 磯部憲夫

津市選挙管理委員会規程の一部を改正する告示

津市選挙管理委員会規程（平成18年津市選挙管理委員会告示第11号）の一部を次のように改正する。

別表委員長印の項中「方24」の次に「（電子公印の場合は、方15～方24）」を、「一般」の次に「及び電子公印用」を加える。

附 則

この告示は、令和6年7月19日から施行する。

津市選挙管理委員会告示第9号

三重海区漁業調整委員会委員選挙における投票区を廃止する告示を次のように定める。

令和6年7月2日

津市選挙管理委員会
委員長 磯 部 憲 夫

三重海区漁業調整委員会委員選挙における投票区を廃止する告示

三重海区漁業調整委員会委員選挙における投票区（平成18年津市選挙管理委員会告示第10号）は、廃止する。

附 則

この告示は、公表の日から施行する。